

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第72期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 操治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部財務部長 田原 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部財務部長 田原 悟
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1) 前田建設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄五丁目25番25号) 前田建設工業株式会社 関西支店 (大阪府中央区久太郎町二丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	百万円	369,157	395,572	405,376	441,723	422,587
経常損益(は損失)	百万円	4,226	11,282	15,277	22,991	27,363
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失)	百万円	5,271	9,265	13,603	17,505	23,941
包括利益	百万円	1,637	16,143	28,796	6,831	27,451
純資産額	百万円	121,557	128,904	158,477	164,074	201,511
総資産額	百万円	394,633	411,396	428,229	445,239	648,601
1株当たり純資産額	円	664.51	701.46	861.93	886.35	1,002.83
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	29.74	52.27	76.74	98.75	132.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	50.27	71.57	92.11	125.98
自己資本比率	%	29.9	30.2	35.7	35.3	29.4
自己資本利益率	%	4.48	7.65	9.75	11.30	13.77
株価収益率	倍	-	12.44	11.36	8.50	7.44
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	20,740	10,288	14,366	11,310	62,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,500	1,269	5,128	3,035	26,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14,319	3,078	14,882	14,511	4,631
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	34,724	20,904	25,979	25,469	66,253
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,736 [348]	3,882 [378]	3,909 [383]	3,972 [418]	4,072 [387]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	百万円	301,197	323,865	331,259	372,639	338,103
経常損益(は損失)	百万円	8,035	5,740	9,269	16,542	19,416
当期純損益(は損失)	百万円	8,611	5,486	7,280	12,882	19,024
資本金	百万円	23,454	23,454	23,454	23,454	28,463
発行済株式総数	千株	185,213	185,213	185,213	185,213	197,955
純資産額	百万円	89,996	100,115	118,808	125,355	151,184
総資産額	百万円	341,038	351,233	363,270	359,401	384,268
1株当たり純資産額	円	486.22	540.90	641.91	677.29	764.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	7 (-)	7 (-)	9 (-)	11 (-)	14 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)	円	46.53	29.64	39.33	69.60	100.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	28.55	36.78	65.10	96.14
自己資本比率	%	26.4	28.5	32.7	34.9	39.3
自己資本利益率	%	9.40	5.77	6.61	10.55	13.76
株価収益率	倍	-	21.93	22.17	12.05	9.76
配当性向	%	-	23.62	22.88	15.80	13.86
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,756 [337]	2,796 [368]	2,821 [370]	2,857 [397]	2,945 [367]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

明治時代より、福井県において土木工事に従事していた先々代前田又兵衛が、大正8年に飛島組傘下の前田事務所として発足させたのが当社の創業である。創業以来同氏は、高瀬川発電所工事をはじめとする幾多の土木工事を手がけ、当社の基盤を築いた。

その後昭和13年に先々代の遺業を継いだ先代前田又兵衛が、昭和21年11月に資本金150万円をもって本店を東京におき、現在の前田建設工業株式会社を設立した。

主な変遷は、次のとおりである。

大正8年1月	創業
昭和21年11月	前田建設工業株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第33号の登録を完了
昭和31年10月	前田産業株式会社(現、光が丘興産株式会社)を設立(現、持分法適用関連会社)
昭和34年10月	仙台支店(現、東北支店)、東京支店、名古屋支店(現、中部支店)、大阪支店(現、関西支店)設置
昭和35年4月	建築部門を設置
昭和37年6月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	株式会社前田製作所を設立(現、連結子会社)
昭和38年2月	横浜支店設置
昭和38年4月	札幌支店(現、北海道支店)、北陸支店、福岡支店(現、九州支店)設置
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和40年7月	広島支店(現、中国支店)設置
昭和44年5月	フジミ工研株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和48年1月	福井支店設置
昭和48年4月	四国支店設置
昭和48年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特 48)第2655号の許可を受ける。
昭和51年3月	東京都練馬区に技術研究所開設
昭和51年5月	ミヤマ特殊工事株式会社(現、株式会社ミヤマ工業)を設立(現、連結子会社)
昭和56年9月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第41021号を取得
昭和57年1月	香港支店設置
昭和59年10月	Thai Maeda Corporation Ltd.を設立(現、連結子会社)
昭和60年2月	正友地所株式会社を設立
昭和61年3月	フジミビルサービス株式会社(現、株式会社エフピーエス)を設立(現、連結子会社)
昭和62年12月	東関東支店設置
平成元年10月	関東支社、北関東支店設置
平成元年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会に株式を店頭登録
平成3年6月	関西支社、神戸支店設置
平成3年7月	長野支店設置
平成6年4月	光が丘本社設置
平成10年1月	支社組織を廃止し、関東支社と東京支店、関西支社と大阪支店をそれぞれ関東支店、関西支店として統合
平成14年12月	株式会社なおしや又兵衛(現、株式会社JM)を設立(現、連結子会社)
平成16年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成18年4月	国際支店、中国室設置
平成19年1月	北関東支店、東関東支店、長野支店の3支店を統合し名称を関東支店とし、従来の関東支店の名称を東京支店に変更 福井支店、神戸支店をそれぞれ北陸支店、関西支店に統合
平成20年2月	中国室を廃止し、香港支店を国際支店に統合
平成20年6月	四国支店を関西支店に統合 国際支店を香港支店と本店直轄部門に分割
平成21年3月	子会社が匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクトの出資者の地位を譲受け
平成23年1月	本店を東京都千代田区富士見二丁目10番26号から千代田区猿楽町二丁目8番8号に移転
平成23年4月	東京支店、横浜支店を東京建築支店と東京土木支店に再編
平成25年3月	匿名組合東雲レジデンシャルタワーを清算
平成25年12月	匿名組合五葉山太陽光発電(現、連結子会社)に出資
平成26年3月	吹越台地風力開発株式会社の株式取得
平成26年7月	本店を東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号から千代田区富士見二丁目10番2号に移転
平成27年4月	国際支店設置
平成28年6月	正友地所株式会社の株式を全て売却 吹越台地風力開発株式会社の株式を全て売却
平成28年8月	愛知道路コンセッション株式会社(現、連結子会社)を設立
平成28年9月	匿名組合愛知道路コンセッション(現、連結子会社)に出資

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社27社及び関連会社21社で構成され、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業を主な事業とし、さらに不動産事業からサービス業まで幅広く展開している。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりである。なお、当連結会計年度から報告セグメントを「建築事業」、「土木事業」、「製造事業」、「インフラ運営事業」の4つの区分に変更しており、当該区分は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報に記載された区分と同一である。

【建築事業】

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である(株)JM、(株)エフピーエス及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注している。

【土木事業】

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である(株)ミヤマ工業及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注している。

【製造事業】

製造事業は、建設資機材の製造販売業を中心に事業を展開している。子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借している。

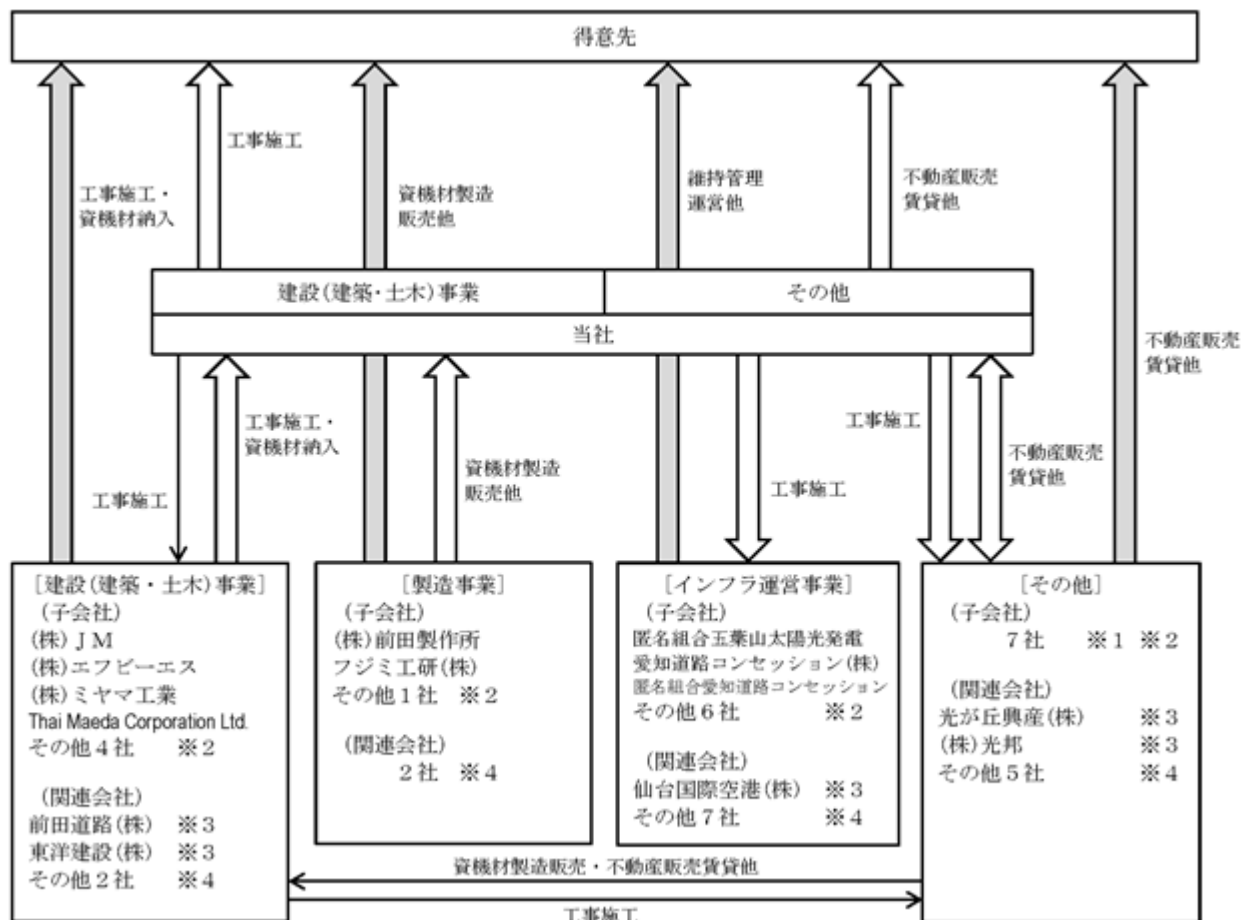
【インフラ運営事業】

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に事業を展開している。子会社である匿名組合五葉山太陽光発電が太陽光発電事業、愛知道路コンセッション(株)及び匿名組合愛知道路コンセッションが道路の維持管理・運営事業を営んでおり、当社は建設工事を受注している。

【その他】

その他の事業は、不動産事業からサービス業まで幅広く展開している。当社、関連会社の光が丘興産(株)が土地・建物の賃貸や販売を中心に不動産事業を営んでおり、当社は建設工事を受注している。また、関連会社の(株)光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. 無印は連結子会社9社、 1は非連結子会社で持分法適用会社1社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社17社、 3は関連会社で持分法適用会社5社、 4は関連会社で持分法非適用会社16社である。
2. (株)エフピーエス、前田道路(株)及び東洋建設(株)については建設事業の他に、一部その他事業を営んでいる。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)前田製作所 1 2	長野県長野市	3,160 百万円	製造事業 (建設用資機材 製造・販売・レ ンタル事業)	43.0 (0.7) [9.8]	当社へ建設用機械等を販売、 賃貸している。 役員の兼任等..... 有
愛知道路コンセッション (株)	愛知県半田市	480 百万円	インフラ運営事 業 (道路維持管 理・運営事業)	50.0 (-)	当社へ建設工事を発注してい る。 役員の兼任等..... 有
匿名組合愛知道路コン セッション 1	愛知県半田市	- 百万円	同上	- (-)	同上 役員の兼任等..... 無
(株)JM	東京都千代田区	350 百万円	建築事業	100.0 (-)	当社グループのリテール事業 を行っている。 役員の兼任等..... 有
フジミ工研(株)	埼玉県比企郡 滑川町	250 百万円	製造事業 (建設用資機材 製造・販売事 業)	50.0 (-)	当社へ建設用資材を販売して いる。 役員の兼任等..... 無
(株)エフピーエス	東京都中央区	100 百万円	建築事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注し、 当社施設のビル管理等も行っ ている。 役員の兼任等..... 有
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25 百万円	土木事業	74.2 (24.2)	当社より建設工事を受注して いる。 役員の兼任等..... 有
Thai Maeda Corporation Ltd.	タイ	20,000 千バーツ	建築事業	45.0 (-)	当社グループのタイにおける 建設事業を行っている。 役員の兼任等..... 有
匿名組合五葉山太陽光 発電	岩手県大船渡市	- 百万円	インフラ運営事 業 (太陽光発電事 業)	- (-)	当社へ建設工事を発注してい る。 役員の兼任等..... 無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建築事業、 土木事業、 その他 (建設資材の製 造・販売業)	23.9 (-)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等..... 無
東洋建設(株)	大阪市中央区	14,049	建築事業、 土木事業、 その他 (不動産事業)	20.2 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等を 図っている。 役員の兼任等..... 無
仙台国際空港(株)	宮城県名取市	4,249	インフラ運営事業 (空港運営事業)	30.0 (-)	当社へ建設工事を発注してい る。 役員の兼任等..... 有
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	その他 (建設用資機材販 売事業、不動産事 業)	23.8 (-)	当社へ建設用資機材を販売、 賃貸している。 役員の兼任等..... 有
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他 (印刷事業)	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等..... 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. : 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	2,083 [187]
土木事業	1,262 [200]
製造事業	625 [-]
インフラ運営事業	17 [-]
その他	13 [-]
全社(共通)	72 [-]
合計	4,072 [387]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,945 [304]	43.8	18.4	8,600,010

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,657 [167]
土木事業	1,203 [200]
その他	13 [-]
全社(共通)	72 [-]
合計	2,945 [367]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 平成29年3月31日付退職者は除いている。

4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)では、(株)前田製作所及びフジミ工研(株)を除き、未だ労働組合の結成をみない。

なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善に一時期足踏みが見られたものの、輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、民間建設投資が横ばいで推移するなか、公共投資は底堅く、堅調な受注環境が続いた。

このような状況のなかで、当社は、平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18」を推進するため、請負事業の更なる収益力強化を図るとともに、愛知県有料道路の運営に係るコンセッション事業において公共施設等運営権実施契約を締結するなど、「脱請負」の取り組みも推し進めてきた。

当連結会計年度の業績は、売上高は前期比4.3%減の4,225億円余、営業利益は建設事業部門が堅調であったことにより231億円余となり、経常利益は273億円余となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、239億円余となった。

なお、当連結会計年度から報告セグメントを「建築事業」、「土木事業」、「製造事業」、「インフラ運営事業」の4つの区分に変更している。

また、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建築事業)

売上高は前期比5.3%減の2,395億円余となった。セグメント利益は、完成工事利益率が向上し、前期比26.8%増の137億円余となった。

(土木事業)

期首手持工事の進捗に伴い、売上高は前期比2.9%増の1,357億円余となった。セグメント利益は、海外工事の完成工事利益率の悪化により、前期比21.9%減の52億円余となった。

(製造事業)

連結子会社の業績向上等により、売上高は前期比6.1%増の371億円余となり、セグメント利益は前期比41.3%増の20億円余となった。

(インフラ運営事業)

子会社の新規連結等により、売上高は前期比557.2%増の84億円余となり、セグメント利益は前期比518.8%増の20億円余となった。

(その他)

不動産事業を中心に展開しており、売上高は前期比91.8%減の16億円余となり、セグメント利益は前期比0.9%減の4億円余となった。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金が増加したことなどにより623億円余（前年同期は113億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、公共施設等運営権への投資を169億円余行ったことなどにより261億円余（前年同期は30億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより46億円余（前年同期は145億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ407億円余増加し662億円余（前年同期は254億円余）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建築事業、土木事業では生産を定義することが困難であり、建築事業、土木事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」において記載のセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	建築事業	236,637	235,190	471,827	206,886	264,941	2.6	6,763	208,243
	土木事業	202,612	134,569	337,182	145,602	191,579	1.8	3,395	129,821
	小計	439,250	369,759	809,009	352,488	456,521	2.2	10,159	338,064
	不動産事業	1,191	19,137	20,328	20,151	177	-	-	-
	計	440,441	388,896	829,338	372,639	456,698	-	-	-
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	建築事業	264,941	244,459	509,400	201,266	308,133	4.3	13,107	207,611
	土木事業	191,579	204,032	395,612	135,181	260,430	1.9	5,021	136,807
	小計	456,521	448,491	905,012	336,448	568,564	3.2	18,129	344,418
	不動産事業	177	1,704	1,882	1,654	228	-	-	-
	計	456,698	450,196	906,895	338,103	568,792	-	-	-

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものである。

3. 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	建築工事	61.0	39.0	100
	土木工事	41.5	58.5	100
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	建築工事	60.2	39.8	100
	土木工事	41.7	58.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	建築工事	29,075	177,811	206,886
	土木工事	96,753	48,848	145,602
	計	125,828	226,659	352,488
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	建築工事	17,160	184,106	201,266
	土木工事	99,834	35,347	135,181
	計	116,994	219,454	336,448

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額60億円以上の主なもの

吹越台地風力開発㈱	吹越台地風力発電所施設建設工事
五葉山太陽光発電(同)	五葉山太陽光発電事業 発電所建設工事
(医)東京勤労者医療会	東葛病院移転新築工事
㈱ヘルスケア・ジャパン	(仮称)サンシティ東神奈川新築工事
住友不動産㈱	(仮称)悲田院計画新築工事

当事業年度請負金額20億円以上の主なもの

国土交通省東北地方整備局	国道45号 津谷川橋下部工工事
住友不動産㈱	(仮称)住友不動産三田一丁目ビル計画新築工事
RW南港中特定目的会社	(仮称)レッドウッド南港ディストリビューションセンター1新築工事
広島駅南口Bブロック市街地再開発組合	広島駅南口Bブロック第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
国土交通省九州地方整備局	長崎497号 調川トンネル1号新設工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	38,930	269,202	308,133
土木工事	185,269	75,160	260,430
計	224,200	344,363	568,564

(注) 手持工事のうち請負金額50億円以上の主なものは、次のとおりである。

㈱常陸那珂ジェネレーション	常陸那珂共同火力発電所土木建築設備建設工事
住友不動産㈱	(仮称)有明北3-1地区(3-1-A街区)計画新築工事
㈱山金、 ㈱ヘルスケア・ジャパン	サンシティ立川昭和記念公園新築工事
岐阜県	公共内ヶ谷ダム建設事業 内ヶ谷ダム本体工事
(大)九州大学	九州大学(伊都)総合教育研究棟(人文社会科学系)新営その他工事

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としている。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指している。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18」を策定している。

当中期経営計画では、当社および前田グループのすべての事業や活動のベクトルを様々な社会的課題を解決する方向に向け、社会一般や社内外のあらゆるステークホルダーの満足度を高め、それによって企業収益の拡大と継続的成長を実現して企業価値を高める「共有価値の創造」(前田版CSV)を目指している。

この実現に向け、まずコア事業の収益力で業界No.1を目指している。また、脱請負事業の事業推進を加速し、そしてこれらを通じ、これまでのCSR活動を当社が目指すCSVに昇華させるべく、様々な取り組みを始めている。

また、当社および前田グループが、より積極的・直接的に社会と繋がりをもちながら事業活動を行い、社会・ステークホルダーとともにWIN-WINの関係となる共通の価値を追究し、もって継続的な収益力の強化を実現することを新しい中期経営計画の基本理念と定めている。

なお、当中期経営計画の重点施策は以下のとおりである。

・ 利益率No.1

当社のコア事業である請負事業の収益力を強化するため、下記の項目に取り組む。

生産性改革による収益力のさらなる向上

生産性向上・付加価値向上につながる改善活動を全社で展開し、すべての部署で利益拡大の取り組みを推し進める。

グローバル化の継続的な推進

リスク管理・契約管理を強化し、海外事業の収益基盤を構築する。

・ 脱請負No.1

持続的に成長していくための収益基盤を確立するため、下記の項目に取り組む。

国内コンセッション・再生可能エネルギーの取組拡大

より多くの事業に取り組み、国内のインフラサービスを支える重要なプレイヤーとしての地位を確立する。

海外コンセッション事業への挑戦

新興国を中心にインフラ整備の需要が見込まれる地域のコンセッション事業にチャレンジする。

・ CSV経営No.1

社会的課題の解決と企業収益の拡大を同時に実現するため、下記の項目に取り組む。

全事業・活動へのCSV導入による持続的成長基盤の構築

CSVの考え方を全社に浸透させ、業務プロセスにCSVを導入することで持続的な成長基盤を構築する。

継続的成長を目指した計画的人材育成の実践

人事制度の再構築や研修プログラムの見直しなどにより、継続的にCSVを実現し収益を上げていくために必要な人材を育成する。

なお、平成30年度の計画最終年度の業績目標は、平成29年度に当初の目標を前倒しで達成する見込みとなること等を勘案し、連結は売上高4,600億円、営業利益300億円に、当社単体については、売上高3,600億円、営業利益225億円、経常利益240億円にそれぞれ上方修正している。

(3) 会社の経営環境と対処すべき課題

今後の見通しについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが懸念されるが、引き続き雇用・所得環境の改善など、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと予測される。

建設業界においては、民間設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られる一方で、公共投資は底堅い動きが続くなど、受注環境は引き続き堅調に推移するものと予想される。

このような状況のなかで、当社は、平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18」の基本理念ならびに重点施策である「利益率No.1」「脱請負No.1」「CSV経営No.1」に全社一丸となって取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

(4) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様に適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

なお、現対応方針は、平成28年6月24日開催の当社第71回定時株主総会において承認を得て、同日より発効している。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しているが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えている。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではないので、この点にも留意が必要である。

(1) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っているが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害等に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しているが、天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高である。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における予想を上回る公共工事の削減、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 信用リスク

工事代金の受領に関して発注者が法的倒産等に陥った場合には、工事代金の回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に協力会社、共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っているが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っているが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っているが、想定外の不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や経済情勢の変化に伴う、工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 金融リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利の変動または株式の減損の必要が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借入取引に付されている財務制限条項に抵触し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(公共施設等運営権実施契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名称	契約締結日	契約内容	契約期間
愛知道路 コンセッション(株)	愛知県道路公社	日本	愛知県有料道路 運営等事業 公共施設等運営 権実施契約	平成28年 8月31日	知多4路線他公共施設 の運営実施権契約	(事業期間) 平成28年 10月1日から 平成58年 3月31日まで

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及び製造事業を中心に研究開発を行い、その総額は2,056百万円余である。

(建築事業及び土木事業)

当社グループは、建築・土木事業に関わる研究開発を当社が中心に行っている。当社グループは多様化・高度化する社会のニーズに対応するため、生産性や品質の向上など、社会的価値と事業価値の向上を同時に実現する研究開発を推進している。特に環境・エネルギー関連技術、防災・復興関連技術、都市インフラ施設の維持管理・高度化技術、ICT社会への対応技術などを、注力して取り組むべき重要な技術分野として設定している。

また、総合的なソリューション技術やマネジメント技術の開発推進のため、グループ企業間の連携開発や、大学・公的研究機関・異業種企業との共同開発も積極的に推進している。

これらの多様な技術開発を実施するため、当社は事業に直結する短期的な技術開発を建築・土木両事業本部の技術開発部門が、中長期的な革新的技術の開発や基盤的研究開発を技術研究所が各々主管し、相互連携を密に取りながら効率よく開発を推進する体制を構築している。

当連結会計年度における研究開発費は1,757百万円余であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

柱RC梁S構造の接合部の合理化とコストダウンを実現する「MaRCS 構法」

当社ではこれまでに物流・商業施設を対象とした柱RC梁S混合構造を開発し「前田建設・銭高組・東洋建設式RC梁S接合構法 梁貫通型柱RC梁S構造の接合部構法」(当社構法名:MaRCS 構法)として2013年に日本建築総合試験所より建築技術性能証明(改定)を取得している。本構法は柱を圧縮力に強い鉄筋コンクリート造とし、梁を曲げに強い鉄骨造とした混合構造で、大スパンで大きな積載重量がある物流・商業施設に有利な構造形式であり、梁段差、直交梁段差、梁偏心にも対応できるようにしている。本開発年度では、当社単独で本構法のコストダウンと生産性向上を目的として、梁貫通型であった接合部の構造を改良して仕口部内の梁ウエブを省略し鉄骨の加工生産性を飛躍的に向上させた前田式柱RC梁S構造の接合構法「MaRCS 構法」を開発し、日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。現在更なる鉄骨部材のサイズダウンを図った改良を行っており、2017年度前半に建築技術性能証明の改定を行う予定である。今後も物流倉庫、病院、商業施設を中心に積極的に「MaRCS 構法」を展開していく。

地中でのトンネル分岐合流部の構築を可能とする円形外殻工法「CS-S C工法」

都市部では地上の民家の密集や地下の輻輳化した利用により、トンネル同士の分岐合流を構築する際に地上からの開削ではなく地中の作業のみで施工されることが望まれている。当社ではトンネルの地中での分岐合流部の構築を可能とするCS-S C工法(Circular Shell structure system with Shield tunnels by Cutable segments)～切削セグメントシールドによる円形外殻工法～を開発した。本工法は、縦断方向の中口径シールドトンネル(外殻シールド)を連結して分岐合流部を包含する大断面の外殻部を構築し、安定性を確保した中でトンネル同士の切り拡げを行う工法であり、安全確実に施工を行うことが可能となる。特に透水性が高く自立性の低い地盤では、外殻シールドトンネル相互を連結する際に地山を露出させないことが重要であり、当社が2005年に開発した「切削セグメント」を用いることで、地山を露出させずに大断面の円形外殻シールドを構築することを可能とした。これまでに外殻部の周囲を凍結によって止水する大規模実験やセグメントを切削する大規模実験などを行い本工法の確実性、安全性を確認するとともに、2016年には本工法に関する特許を取得した。今後は道路トンネルや鉄道トンネルでの実施工に向けて、解析に基づく詳細設計や要素技術の試験等を行っていく予定である。

コンクリートの乾燥収縮ひずみを抑制する材料とその配合技術

コンクリートの乾燥による収縮ひび割れは、コンクリート構造物の耐久性と美観に大きな影響を及ぼすため、その制御については従来から様々な取り組みが行われており、社会的要請は年々高まっている。そこで、当社ではコンクリートの乾燥収縮ひずみを0～-800 μ の範囲で制御する技術を、株式会社安藤・間、株式会社熊谷組、佐藤工業株式会社、戸田建設株式会社、西松建設株式会社および株式会社フジタと共同で開発した。本技術を用いたコンクリートは、乾燥収縮を低減する材料として石灰石粗骨材、収縮低減剤、膨張材、低発熱型セメントを使用し、その材料の組合せと使用量の調整により乾燥収縮ひずみを低減し、0～-800 μ の範囲で制御を可能とした。このコンクリートを用いた実大サイズの壁試験体およびデッキスラブ試験体により1年6ヶ月以上の長期観察を実施し、一般的なコンクリートを用いた試験体と比較して、ひび割れ抑制効果があることを確認している。

今後は、乾燥収縮によるひび割れの抑制を要求されるコンクリート構造物に、積極的に提案・適用を進めていく。

トンネルクラウン部の覆工コンクリートを高密度で充填するライニングシステム「HDL工法」

当社は、これまでトンネル覆工コンクリートの品質及び耐久性向上のための技術開発に取り組んでおり、コンクリート打設から締固め・養生までの一連の作業をシステム化した「前田覆工マルチ工法」を開発し多くの施工実績を重ね、トンネル覆工の高品質化にむけて業界をリードしてきている。本開発年度は覆工コンクリートのさらなる品質向上をめざし、トンネルクラウン部密充填ライニングシステム「HDL工法」を開発した。「HDL工法」は天端部に多機能型スライド式型枠を設置してコンクリートを密充填圧入する工法で、より高い圧力で均質・高密度のコンクリートを打設することを可能にする。また、「HDL工法」では天端部吹上口からの打設時間が30分に短縮され、コンクリートの流動性を確保できるほか、スライド式型枠に設置したウェブカメラによりコンクリートの充填状況をリアルタイムで確認できるため、確実に高密度のコンクリートを打設することが可能となる。さらには「覆工マルチ工法」と「HDL工法」を組合せることで、作業の省人・省力化を図りながらトンネル覆工の高品質・長寿命化を実現することができる。今後も覆工に限らず、トンネル工事全体の生産性向上にむけた技術開発に取り組む予定である。

スマートグラスを利用した生産性革新技術

施工現場での品質管理業務において、これまでは膨大な図面情報や協議内容、仕様書の内容等について必要な情報を現場で確認する必要があった。この情報を得るのに多くの手間がかかっており、後から手戻りの原因になる場合もあった。近年ではスマホやタブレットPCなどを建設現場に持ち出し確認する事例も増えたが、足場や不安定な場所での確認作業が多く、施工管理の職員にとってタブレット端末などを持ちながらの確認は危険を伴うものである。また将来的には施工に携わる職人も使用することも考え、ハンズフリーの状態で作業できる情報参照ツールが必要と考えた。当社ではこの課題を解決するため、最近製造業でも活用が進んでいるスマートグラスを建設業に導入し、必要な場所で必要な情報を得ることのできるツールの一つとして、スマートグラスの活用可能性を検討した。具体的には、必要な場所でマーカーを見たり音声で呼び出したりすることで、必要な資料をスマートグラスに表示して確認することができるシステムを開発した。これにより、現場に居ながらハンズフリーで多くの品質管理業務を行う事が可能となり、業務効率の向上と施工品質の向上、及び安全性の向上に寄与することが期待できる。今後、開発したシステムを実際の現場で試行しながら不具合の検証を行い、ニーズに適合したより便利な機能を付加するなど、システムの向上を図っていく予定である。

近赤外線を用いたインフラ構造物の非破壊・非接触塩害調査システム

コンクリート構造物の塩害劣化を調査する場合、構造物からコアを抜き採取した試料を分析することで塩化物イオン量の測定を行うのが一般的である。しかし、この方法では構造物にダメージを与えてしまうこと、分析に多くの時間と費用を要することが課題である。このような観点から、調査箇所は数箇所程度に限られることもあり、構造物全体としての健全性の診断を十分に行えない可能性がある。当社ではこの課題を解決すべく、コンクリート表面の塩分量を非破壊・非接触で測定する装置および検査システムを株式会社トプコンと共同で開発した。本システムは、コンクリート表面からの反射光のうち近赤外領域の分光スペクトルから表面塩分量を推定することを特徴としており、普通ポルトランドセメントを用いたコンクリートだけでなく、高炉B種セメントやフライアッシュB種セメントを用いたコンクリートでも計測が可能である。本システムを用いることにより、構造物を傷つけることなく簡便に広範囲のコンクリート表面塩分量のマッピングを行うことができるため、潜在的に塩害劣化の危険性が高い箇所を把握することができ、インフラ構造物の長寿命化を図ることが期待できる。

今後は、適用案件を増やししながらユーザビリティの向上等を進め、インフラ維持管理分野における事業展開を検討していく。

(製造事業)

連結子会社である㈱前田製作所においては、産業・鉄構機械製造事業において環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発に重点的に取り組んだ。

当連結会計年度における研究開発費は299百万円余となっている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ45.7%増の6,486億円余となった。増加した主な要因は、公共施設等運営権が増加したことなどによる。

負債の部

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ59.0%増の4,470億円余となった。増加した主な要因は、公共施設等運営権に係る負債が増加したことなどによる。

純資産の部

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ22.8%増の2,015億円余となった。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度に比べ2.5%減の3,753億円余となった。また、その他の事業売上高は、472億円余となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ23.5%増の231億円余となった。主な要因は、完成工事利益率の向上などによる。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ8.6%増の70億円余となった。増加した主な要因は、持分法による投資利益が増加したことなどによる。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ27.0%増の27億円余となった。増加した主な要因は、支払利息が増加したことなどによる。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ19.0%増の273億円余となった。

特別損益

特別利益は、関係会社株式売却益が発生したことなどにより、14億円余（前連結会計年度は1億円余）となった。

特別損失は、減損損失が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ42.8%減の8億円余となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ36.8%増の239億円余となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の98.75円から132.59円となった。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業を中心に設備投資等を行い、その総額は1,432億円余である。

(建築事業及び土木事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は30億円余である。このうち主なものは、提出会社における工事用機械購入等である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・除却はない。

(製造事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は23億円余である。このうち主なものは、(株)前田製作所におけるレンタル用機械の購入ならびにフジミ工研(株)における製品の製造器具の製作である。

(インフラ運営事業)

当連結会計年度に実施した設備投資等の総額は1,378億円余である。このうち主なものは、愛知道路コンセッション(株)における公共施設等運営権への投資等である。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
本店 (東京都千代田区)	5,395	2,387	890,744	13,340	31	21,145	785
東北支店 (仙台市青葉区)	538	212	25,606 (225)	510	34	1,295	426
東京土木支店 (東京都千代田区)	59	49	21,590	312	0	421	216
東京建築支店 (東京都千代田区)	453	80	4,092 (90)	4,142	4	4,681	644
中部支店 (名古屋市中区)	511	507	25,002 (1,117)	2,377	17	3,414	318
関西支店 (大阪市中央区)	275	111	14,454 (246)	147	12	547	364
九州支店 (福岡市博多区)	2,774	143	7,659 (105)	942	-	3,859	192

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の 名 称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
(株)前田製作所 (長野県長野市)	製造事業	1,729	3,461	113,680 (56,119)	2,692	1,226	9,110	554
フジミ工研(株) (埼玉県比企郡滑川町)	製造事業	83	936	31,658	268	149	1,437	71
匿名組合五葉山太陽光発電 (岩手県大船渡市)	インフラ運 営事業	135	5,221	- (339,780)	-	-	5,356	1

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

- (注) 1. 帳簿価額は「連結消去」考慮前の各社単体の金額を記載している。
 2. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 3. 提出会社の本店には国際支店分、香港支店分、東北支店には北海道支店分、東京建築支店には関東支店分、中部支店には北陸支店分、関西支店には中国支店分をそれぞれ含んでいる。
 4. 提出会社は建築事業、土木事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建築事業、土木事業または共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 5. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,216百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 6. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名又は事業所名	セグメントの名称	土地 (㎡)	建物 (㎡)
前田建設工業(株)本店	その他	4,781	20,911
" 東北支店	その他	1,274	2,620
" 東京建築支店	その他	396	1,856
" 中部支店	その他	1,710	1,139
" 関西支店	その他	9,690	0
" 九州支店	その他	736	33,043

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	197,955,682	197,955,682	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	197,955,682	197,955,682	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

なお、当社が平成25年8月28日開催の取締役会決議に基づき発行した2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権は、平成29年1月24日付で全て権利行使されている。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	12,742,080	197,955,682	5,008,381	28,463,349	5,008,381	36,587,836

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加である。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	39	184	234	2	5,297	5,813	-
所有株式数(単元)	-	58,252	2,030	56,865	53,087	23	27,252	197,509	446,682
所有株式数の割合 (%)	-	29.49	1.03	28.79	26.88	0.01	13.80	100	-

(注) 自己株式132,809株は「個人その他」に132単元及び「単元未満株式の状況」に809株含めて記載してある。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5-8-20	24,311	12.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,525	5.82
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,699	5.40
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1-11-3	7,900	3.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,100	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,150	2.10
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,885	1.96
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見2-10-2	3,819	1.93
NTN株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1-3-17	2,800	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,714	1.37
計	-	76,904	38.85

(注)1.平成29年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行他3社の共同保有者が、平成29年1月31日現在で11,359千株(発行済株式総数に対する割合:5.96%)を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は平成29年3月31日現在の株主名簿に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 5,100,084	2.67
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 210,531	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 500,000	0.26
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 5,549,000	2.91

(注)2.平成29年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他1社の共同保有者が、平成29年2月15日現在で12,514千株(発行済株式総数に対する割合:6.32%)を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は平成29年3月31日現在の株主名簿に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 4,780,000	2.41
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 7,734,000	3.91

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,377,000	197,377	-
単元未満株式	普通株式 446,682	-	-
発行済株式総数	197,955,682	-	-
総株主の議決権	-	197,377	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-2	132,000	-	132,000	0.07
計	-	132,000	-	132,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,414	3,285,120
当期間における取得自己株式	1,484	1,710,926

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	132,809	-	134,293	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

株主の皆様は長期的な安定配当を維持するとともに、脱請負事業など今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向なども勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としている。

また、配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当事業年度については、業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり金14円の配当を実施し、配当金の総額2,769,520,222円とすることを平成29年6月23日開催の第72回定時株主総会で決定した。内部留保資金の用途については、新技術に対する研究開発投資及び脱請負事業などの事業展開に対する資金需要に備えることとしている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	475	730	1,018	994	1,091
最低(円)	291	354	661	648	681

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	981	1,091	1,088	1,075	1,031	1,063
最低(円)	846	903	1,010	981	931	982

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員の状況】

男性 18名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小原 好一	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 神流川上部ダム作業所長 平成15年11月 経営管理本部総合企画部長 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 調達本部副本部長 同 年6月 取締役 同 年11月 調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、経営管理本部長 平成21年4月 代表取締役社長、執行役員社長 平成28年4月 代表取締役会長、現在に至る	(注)3	16
代表取締役 社長	執行役員社長	前田 操治	昭和42年12月6日生	平成9年4月 当社入社 平成12年4月 関東(現、東京建築)支店副支店長 平成14年6月 取締役、常務執行役員 平成15年4月 海外事業統括 平成16年4月 建築本部副本部長(営業担当) 同 年6月 専務執行役員 同 年11月 建築本部長 平成19年1月 T P Mプロジェクトリーダー 平成20年6月 T P M担当、建築事業本部営業推進担当 平成21年4月 飯田橋再開発P J 担当 平成22年1月 エネルギー管掌 平成23年4月 関西支店長 平成26年4月 営業管掌 平成28年4月 代表取締役社長、執行役員社長、現在に至る	(注)3	83
代表取締役 副社長	執行役員副社長 (経営管掌)	福田 幸二郎	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 経営管理本部経理(現、財務)部長 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 経営管理本部副本部長 同 年6月 取締役 平成18年4月 常務執行役員、財務担当 平成19年1月 専務執行役員、経営管理本部長、調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、財務管掌 平成21年4月 専務執行役員 同 年同月 経営管掌、現在に至る 平成24年4月 執行役員副社長、現在に至る 平成25年4月 代表取締役 平成26年4月 代表取締役副社長、現在に至る 同 年4月 安全管掌	(注)3	41
取締役	執行役員副社長 (事業戦略管掌、海外管掌)	永尾 真	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 建築本部建築部長 平成16年4月 建築本部副本部長(施工担当)、安全環境本部副本部長 同 年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成18年6月 取締役、現在に至る 平成20年6月 建築事業本部長、万科P J 担当 平成23年4月 専務執行役員 平成24年4月 海外事業本部長 平成25年4月 事業戦略管掌、現在に至る 平成27年4月 海外管掌、現在に至る 平成28年4月 執行役員副社長、現在に至る	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (営業企画担当)	関本 昌吾	昭和32年11月6日生	平成15年6月 ㈱三井住友銀行静岡法人営業部長 平成17年6月 同行法人戦略営業第一部長 平成18年4月 同行投資銀行統括部長兼本店上 席調査役株式会社三井住友フィ ナンシャルグループブイエステ メント・バンキング統括部長 平成20年4月 同行執行役員本店営業第一部長 平成23年4月 同行常務執行役員本店営業本部 本店営業第三、第四、第六部担 当 平成24年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業企 画担当、現在に至る	(注) 3	5
取締役	専務執行役員 (安全管掌、土 木事業本部長)	足立 宏美	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 九州支店土木部長 平成22年10月 九州支店副支店長 平成23年4月 土木事業本部土木部長 平成24年4月 執行役員、土木事業本部副本部 長 平成25年4月 常務執行役員 同 年同月 土木事業本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る 平成27年4月 専務執行役員、現在に至る 平成28年4月 安全管掌、現在に至る	(注) 3	7
取締役	専務執行役員 (営業企画担 当)	近藤 清一	昭和35年9月6日生	平成18年7月 ㈱みずほ銀行五反田支店長 平成20年4月 同行人事部長 平成22年4月 同行執行役員人事部長 平成23年4月 同行執行役員小舟町支店長 平成25年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成27年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業企 画担当、現在に至る	(注) 3	5
取締役	専務執行役員 (建築事業本部長)	今泉 保彦	昭和32年10月18生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 建築本部建築営業第三部長 平成22年4月 執行役員、建築事業本部企画推 進部長 平成23年4月 建築事業本部海外(建築)担 当、海外部長 平成24年4月 海外事業本部副部長、建築事 業本部営業担当 平成25年6月 常務執行役員 平成26年4月 中部支店長 平成28年4月 東京建築支店長 平成29年4月 専務執行役員、建築事業本部 長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (経営企画担当、事業戦略本部長)	岐部 一誠	昭和36年4月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年1月 経営管理本部総合企画部長 平成21年4月 経営管理本部副本部長 平成22年1月 執行役員、土木事業本部副本部長 同 年同月 経営企画担当、現在に至る 平成25年4月 事業戦略室長 平成26年4月 常務執行役員、現在に至る 平成28年4月 事業戦略本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注)3	10
取締役	常務執行役員 (CSV管掌、技術統括、建築事業本部副本部長(技術担当)、土木事業本部副本部長(技術担当))	大川 尚哉	昭和34年8月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 CSR・環境部長 平成22年1月 経営管理本部総合企画部長 平成23年4月 土木事業本部土木設計・技術部長、技術研究所副所長 平成25年4月 執行役員、技術担当 平成26年4月 技術研究所長、土木事業本部設計・技術統括部長 平成27年4月 常務執行役員、現在に至る 同 年同月 CSR・環境担当、土木事業本部設計・技術統括 平成28年4月 CSV担当 同 年同月 技術統括、建築事業本部副本部長(技術担当)、土木事業本部副本部長(技術担当)、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る 平成29年4月 CSV管掌、現在に至る	(注)3	4
取締役	常務執行役員 (経営管理本部長)	中島 信之	昭和36年3月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 経営管理本部財務部長 平成26年4月 執行役員、財務担当、経営管理本部副本部長 同 年6月 経営管理本部管理部長 平成28年4月 常務執行役員、現在に至る 平成29年4月 CSR・環境担当、経営管理本部長現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注)3	6
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録、現在に至る 平成元年4月 成和共同法律事務所(現、成和明哲法律事務所)代表(現、パートナー)、現在に至る 平成18年11月 ㈱ファーストリテイリング社外監査役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 同 年同月 ㈱角川グループホールディングス(現、カドカワ㈱)社外監査役、現在に至る 平成22年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱社外取締役、現在に至る 平成25年3月 ダンロップスポーツ㈱社外取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役		土橋 昭夫	昭和24年1月2日生	平成15年12月 ニチメン㈱代表取締役社長、CEO 平成16年4月 双日㈱代表取締役社長 平成19年4月 双日㈱代表取締役会長 平成27年6月 O S J Bホールディングス㈱社外取締役、現在に至る 平成28年3月 キャノンマーケティングジャパン㈱社外取締役、現在に至る 平成29年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		徳井 豊	昭和23年4月25日生	平成15年7月 国税庁徴収部長 平成17年7月 社団法人日本租税研究協会 (現、公益社団法人日本租税研究協会)専務理事 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	-
常勤監査役		大嶋 義隆	昭和29年1月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年1月 土木本部土木技術部長 平成23年6月 フジミコンサルタント(株)取締役 平成25年4月 フジミコンサルタント(株)代表取締役社長 平成29年5月 当社顧問 同 年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)5	2
常勤監査役		小笠原 四郎	昭和33年1月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 経営管理本部管理部総務グループ担当部長 平成20年6月 経営管理本部管理部総務・秘書グループ長 平成21年4月 経営管理本部管理部長 平成26年6月 経営管理本部理事 平成27年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	5
監査役		松崎 勝	昭和23年11月8日生	昭和49年4月 横浜地方裁判所判事補(任官) 昭和52年4月 弁護士登録、現在に至る 同 年同月 桑田・松崎法律事務所 昭和64年1月 松崎法律事務所所長、現在に至る 平成19年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	1
監査役		佐藤 元宏	昭和22年2月21日生	昭和49年10月 監査法人千代田事務所入所 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央新光監査法人代表社員 平成9年5月 中央監査法人評議員 平成17年9月 中央青山監査法人理事長代行 平成20年9月 新日本有限責任監査法人常務理事 平成23年6月 当社監査役、現在に至る 同 年7月 佐藤元宏事務所所長、現在に至る 平成27年3月 (株)不二家社外監査役、現在に至る 平成28年9月 ウェルネット(株)社外監査役、現在に至る	(注)4	-
計		18名				217

- (注) 1. 取締役渡邊顯及び土橋昭夫の両氏は、社外取締役である。
 2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝及び監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役である。
 3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。
 4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。
 5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間である。
 6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。
 印は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	前田 操治	
執行役員副社長	福田 幸二郎	経営管掌
執行役員副社長	永尾 眞	事業戦略管掌、海外管掌
専務執行役員	関本 昌吾	営業企画担当
専務執行役員	足立 宏美	安全管掌、土木事業本部長
専務執行役員	近藤 清一	営業企画担当
専務執行役員	今泉 保彦	建築事業本部長
専務執行役員	幡鎌 裕二	建築事業本部営業統括
常務執行役員	岐部 一誠	経営企画担当、事業戦略本部長
常務執行役員	大川 尚哉	C S V管掌、技術統括、建築事業本部副本部長（技術担当）、 土木事業本部副本部長（技術担当）
常務執行役員	中島 信之	C S R・環境担当、経営管理本部長
常務執行役員	小酒井 公行	関西支店長
常務執行役員	東海林 茂美	建築事業本部副本部長
常務執行役員	中西 隆夫	土木事業本部副本部長
常務執行役員	川島 要一	建築事業本部建築設計統括
常務執行役員	上栗 勝三	東京建築支店長
執行役員	西本 哲二	東京土木支店長
執行役員	藤藁 昭	国際支店長、香港支店長
執行役員	永重 雅守	九州支店長
執行役員	山田 美智雄	関東支店長
執行役員	諏訪 俊雅	土木事業本部営業統括部長
執行役員	五十嵐 勝美	東北支店長
執行役員	石黒 泰之	中部支店長
執行役員	畑 宏幸	福島復興事業統括
執行役員	三島 徹也	技術研究所長
執行役員	田原 悟	経営管理本部副本部長、財務部長
執行役員	阿部 美行	安全担当、安全部長
執行役員	田川 亮	調達担当、調達部長
執行役員	鈴木 章夫	建築事業本部企画・開発設計部長
執行役員	山田 尚成	北陸支店長
執行役員	高田 勝	東京土木支店副支店長
執行役員	脇屋 仁	建築事業本部建築部長
執行役員	浜野 賢治	経営管理本部人事部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施している。

会社の機関の基本説明

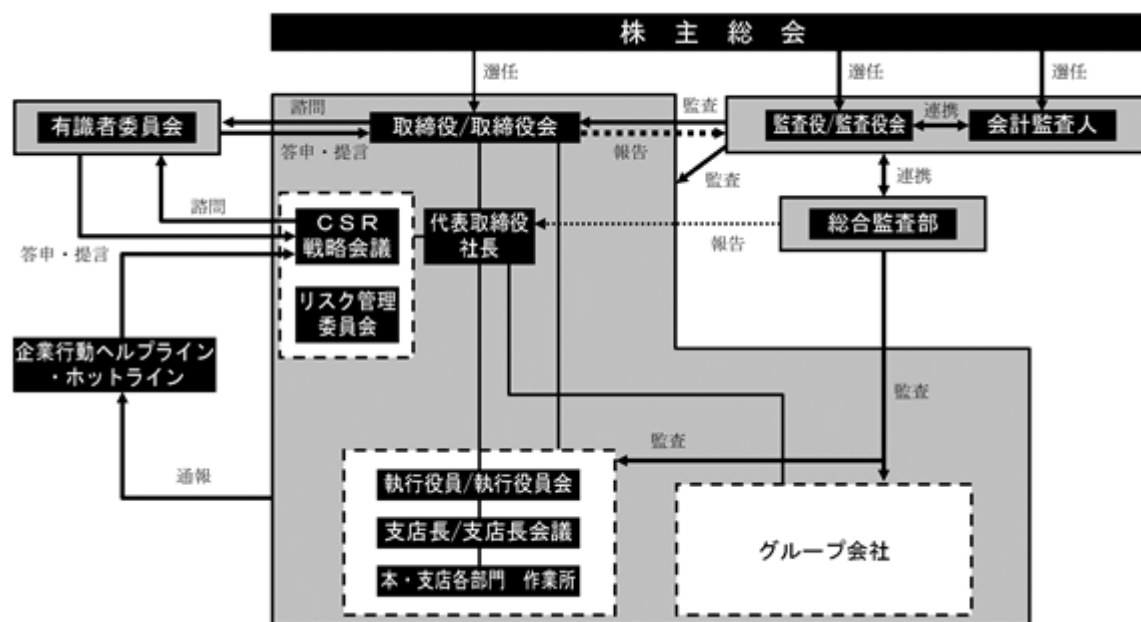
当社は監査役制度を採用するとともに、執行役員制度により経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図っている。また、平成14年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制となっている。さらに、平成19年6月より社外取締役2名を選任し、取締役会の透明性と客観性の確保に努めている。

報告書提出日(平成29年6月23日)現在の取締役は13名(うち社外取締役は2名)、監査役は5名(うち社外監査役は3名)、執行役員は23名(取締役兼務者を除く)である。

監査役設置会社を採用する理由については、社外監査役として法務・財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物を選任し、法務面及び会計面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整うものと考えている。

当社の内部統制システムの一環として、平成15年1月より「企業行動ヘルプライン(現 企業行動ヘルプライン・ホットライン)」を、平成16年4月には、CSR(企業の社会的責任)への取り組み強化に向け、内部統制システムの総合化・高度化・効率化を図り、経営者の適正な業務執行を支援する「総合監査部」を設置した。また、CSRを全社的に推進する体制を確立するため、「CSR推進部(現、CSR・環境部)」を新設するとともに、旧「企業倫理委員会」を吸収・統合した「CSR戦略会議」を設置した。さらに、平成18年9月には、ガバナンス強化の観点から、コンプライアンス及びCSR全般に関し、社会の公器としての当社の在り方に関する提言・答申を行うことを目的にした社外有識者によって構成される「有識者委員会」を設置した。

当社の業務執行及び内部統制の仕組み、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携図



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、平成18年5月9日の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を制定し、その後の整備状況等を踏まえ、直近では平成27年5月7日開催の取締役会において改定しており、同方針は以下の通りである。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の取締役は、「MAEDA企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守ならびに企業倫理の浸透を率先垂範して行うとともに、法令および定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出する。また、社長を議長とする「CSR戦略会議」を設置し、CSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報(電磁的記録を含む)について、文書管理規程および情報システムセキュリティに関する社内規定などに従い、適切かつ検索性の高い状態で保存および管理を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、「MAEDAリスク管理方針」およびリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを管理する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、組織関係規程により取締役の職務執行が適正かつ効率的に行える体制を整備する。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図る。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、総合監査部が、適正な業務運営体制を確保するために、内部監査を実施する。また、CSR・環境部が、法令遵守ならびに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進する。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」（内部相談・通報制度）を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行う。
- ・会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、関係会社規程に基づき、グループ経営における業務の適正・信頼性を確保するための内部統制の構築を行う。また、定期的に「関係会社ヒアリング」を開催するなど、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図る。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役の職務の補助を担当する使用人に対する指示の実効性の確保に努めるとともに、当該使用人の人事考課は監査役が行い、異動などについては監査役会の同意を得ることとする。
- ・監査役への報告に関する体制
当社および当社の子会社の取締役、監査役および使用人等は、職務執行に関し重大な法令、定款違反および不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは直接的または間接的を問わず、直ちに監査役会に報告を行うものとする。なお、当社は、監査役への報告を行った当社および当社の子会社の取締役、監査役および使用人等に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- ・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行に関して費用の前払などの請求をしたときは、当該請求に係る費用などが当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該請求に応じることとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定期的な会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保する。また、監査の実効性を高めるために、監査役会は総合監査部と連携し、監査方針・監査結果などについて緊密な情報・意見交換を行う。
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を構築するとともに、その体制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力による被害を防止するための体制
当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素より外部の専門機関との緊密な連携関係を構築する。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社規程を定めて、子会社より定期的に事業活動等の報告を受けるとともに、重要案件については当社の承認を得る体制を整備しているほか、当社の監査部門および財務部門は子会社に対して計画的な監査を行い、子会社の業務の適正化に努めている。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は、原則として毎月1回開催されている。各監査役が取締役会に出席する他、常勤監査役は執行役員会にも常時出席している。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般に亘って監査を実施している。また、会計監査連絡会・社内監査連絡会・合同連絡会を適宜開催し、会計監査人及び内部監査部門との意見交換会を行い、監査の実効性と有効性を確保している。なお、常勤監査役徳井豊氏は、長年にわたり国税行政の実務を経験し、会社財務及び税務に関する相当程度の知見を有している。監査役佐藤元宏氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計監査人としての実績並びに財務及び会計・税務に関する相当程度の知見を有している。

当社の内部監査を行う総合監査部（4名）は、内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を実施するとともに、必要に応じて関係部門への提言を行う等、内部統制の強化を図っている。また、監査方針、監査計画、監査結果等について監査役（社外監査役含む）及び会計監査人と緊密な情報・意見交換を適時行い、監査の実効性を高めることに努めている。

会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の業務執行社員である大田原吉隆氏及び福本千人氏の2名の公認会計士が同監査法人22名の補助者（うち公認会計士11名、その他11名）とともに担当している。

当会計監査人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っている。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。社外役員である取締役渡邊顯氏、取締役土橋昭夫氏、常勤監査役徳井豊氏、監査役松崎勝氏及び監査役佐藤元宏氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はない。佐藤元宏氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属していたが、社外監査役選任時点において同監査法人を退職している。独立監査人の監査報告書においても当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されている。当社は、独立社外取締役の選任にあたり、会社法に定め

る社外取締役の要件および東京証券取引所が定める独立性基準に加え、広範かつ高度な観点からの意思決定への参画ならびに経営の監督のために、豊富な経験と高い専門性を有することを独立性判断基準としており、各社外役員は当社と資本関係のある会社・大株主企業・主要な取引先の出身者ではなく、高い独立性を有しているものと判断している。なお、当社の社外役員には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保、グループ全体のガバナンス強化、業務及び財務の適正性の確保等の機能や役割があると考えている。

コンプライアンス体制の整備の状況

当社が果たすべき社会的な役割と責任を「M A E D A企業行動憲章」で社内外に明確にし、当社役職員の行為規範としての「M A E D A行動規範」及び「M A E D A倫理要綱」に具体化して、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を図っている。

なお、CSR・コンプライアンスに関する全職員の理解を深めることを目的として、「CSR・コンプライアンスレター」「かんたん法令解説」を発行し、イントラネットを通じて常時閲覧できるようにするとともに、階層別教育等の実施によりその理解度や浸透度を把握し、レベルの維持向上を図っている。

さらに、率先して公正で自由な競争と適正な取引を確実にを行うために、「M A E D A入札談合防止方針」及び「入札談合防止規程」を制定するとともに、独占禁止法違反行為に関与した役職員への厳格な社内処分規定を定めている。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	372	304	-	68	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30	-	-	-	2
社外役員	73	73	-	-	-	5

なお、当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については各人の能力・職務遂行力を評価の上決定し、賞与については会社の業績に連動するものとしている。なお、取締役(社外取締役を除く)の基本報酬の一部(30%部分)は各人の能力の発揮度合いの評価により、変動する仕組みを取り入れており、賞与とともに評価及び決定プロセスの透明性・公平性を確保するため、社外取締役及び社外監査役等で構成する報酬委員会で審議の上、決定している。社外取締役の報酬等は、経歴等を勘案し決定しており、独立性の観点から賞与は支給しない。

責任限定契約の内容と概要

当社と取締役渡邊顯氏、取締役土橋昭夫氏、常勤監査役徳井豊氏、常勤監査役大嶋義隆氏、常勤監査役小笠原四郎氏、監査役松崎勝氏及び監査役佐藤元宏氏との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
160銘柄 72,332百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,244,000	10,685	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	303,500	6,041	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	1,220,000	5,813	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	3,378	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	3,372	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	2,902	取引関係維持・強化
(株)西武ホールディングス	1,035,500	2,465	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	2,125	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	1,558,000	1,676	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	1,648	取引関係維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	430,000	1,508	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	1,321	取引関係維持・強化
マツダ(株)	597,800	1,044	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,042	取引関係維持・強化
キャノン(株)	300,000	1,006	取引関係維持・強化
N T N(株)	2,800,000	1,005	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	810,000	967	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	1,515,000	925	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	929,201	919	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	904	取引関係維持・強化
(株)コーエーテクモホールディングス	505,440	870	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	500,000	791	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	776	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	772	取引関係維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,300,000	683	取引関係維持・強化
東京電力(株)	1,016,500	629	取引関係維持・強化
京阪電気鉄道(株)	785,000	622	取引関係維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	193,950	618	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	614	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	517	取引関係維持・強化
エイチ・ツー・オーテイリング(株)	257,985	501	取引関係維持・強化
スズキ(株)	150,000	451	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	438	取引関係維持・強化
南海辰村建設(株)	8,000,000	424	取引関係維持・強化
(株)資生堂	161,000	404	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	388	取引関係維持・強化
A N Aホールディングス(株)	1,200,000	380	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	373	取引関係維持・強化
中国電力(株)	245,000	372	取引関係維持・強化
北海道電力(株)	389,600	367	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	366	取引関係維持・強化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	113,400	355	取引関係維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本化薬(株)	289,000	328	取引関係維持・強化
(株)大和証券グループ本社	459,000	317	取引関係維持・強化
(株)タカラレーベン	400,000	266	取引関係維持・強化
(株)ヨロズ	100,000	236	取引関係維持・強化

みなし保有株式
該当事項なし。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,744,000	10,805	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	303,500	5,505	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	3,501	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	3,280	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	2,978	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	1,220,000	2,811	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	2,547	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	2,207	取引関係維持・強化
(株)西武ホールディングス	1,035,500	1,902	取引関係維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	430,000	1,809	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	1,558,000	1,631	取引関係維持・強化
N T N(株)	2,800,000	1,551	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	1,359	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	939,962	1,148	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,086	取引関係維持・強化
(株)コーエーテクモホールディングス	505,440	1,067	取引関係維持・強化
キヤノン(株)	300,000	1,041	取引関係維持・強化
マツダ(株)	597,800	958	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	942	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	940	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	810,000	901	取引関係維持・強化
S O M P Oホールディングス(株)	193,950	791	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	728	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	1,515,000	718	取引関係維持・強化
スズキ(株)	150,000	693	取引関係維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,300,000	651	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	250,000	645	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	612	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	601	取引関係維持・強化
九州旅客鉄道(株)	170,000	582	取引関係維持・強化
京阪ホールディングス(株)	785,000	534	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	532	取引関係維持・強化
南海辰村建設(株)	8,000,000	520	取引関係維持・強化
(株)資生堂	161,000	471	取引関係維持・強化
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	257,985	461	取引関係維持・強化
東京電力ホールディングス(株)	1,016,500	443	取引関係維持・強化
日本化薬(株)	289,000	436	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	436	取引関係維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
A N Aホールディングス(株)	1,200,000	407	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	405	取引関係維持・強化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	113,400	401	取引関係維持・強化
イーレックス(株)	300,000	393	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	383	取引関係維持・強化
昭和電工(株)	177,900	353	取引関係維持・強化
北海道電力(株)	389,600	328	取引関係維持・強化
日本冶金工業(株)	1,505,000	320	取引関係維持・強化
(株)大和証券グループ本社	459,000	311	取引関係維持・強化
中国電力(株)	245,000	301	取引関係維持・強化

みなし保有株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	82	0	82	1
連結子会社	43	3	47	3
計	125	4	129	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等についての対価を支払っている。

(当連結会計年度)

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集するとともに、当該団体が主催する研修会等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 25,789	3 66,803
受取手形・完成工事未収入金等	3 181,807	3 165,660
有価証券	2 50	2 20
販売用不動産	2,251	2,093
商品及び製品	1,158	820
未成工事支出金	7 10,443	7 18,401
開発事業等支出金	-	68
材料貯蔵品	819	909
繰延税金資産	345	2,771
その他	3 26,115	38,022
貸倒引当金	80	71
流動資産合計	248,700	295,499
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 3 53,690	2, 3 48,551
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 5 56,487	3, 5 45,080
土地	2, 3, 5 24,935	2 22,797
リース資産	1,895	2,293
建設仮勘定	91	714
減価償却累計額	74,274	69,733
有形固定資産合計	62,825	49,704
無形固定資産		
公共施設等運営権	-	3 135,116
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	-	26,795
その他	1,014	1,211
無形固定資産合計	1,014	163,123
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 125,992	1, 2 133,575
長期貸付金	2,527	2,552
破産更生債権等	4,010	3,373
繰延税金資産	125	174
その他	3 4,736	2, 3 4,434
貸倒引当金	4,932	4,683
投資その他の資産合計	132,459	139,427
固定資産合計	196,300	352,255
繰延資産	238	845
資産合計	445,239	648,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	9,037
工事未払金等	82,952	73,552
短期借入金	2 40,496	2 18,316
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 1,005	3 957
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	375	523
未払金	2 3,308	4,245
未払法人税等	2,435	5,449
未成工事受入金	19,998	41,371
修繕引当金	885	769
賞与引当金	3,004	3,239
役員賞与引当金	96	121
完成工事補償引当金	1,323	1,307
工事損失引当金	7 1,870	7 1,855
公共施設等運営権に係る負債	-	4,294
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	-	3,553
その他	19,300	19,525
流動負債合計	182,053	188,120
固定負債		
社債	10,000	25,000
転換社債型新株予約権付社債	10,024	-
ノンリコース社債	3 20	3 20
長期借入金	2 28,702	2 25,933
ノンリコース借入金	3 11,169	3 22,614
リース債務	1,084	1,135
繰延税金負債	10,089	8,639
退職給付に係る負債	23,853	22,339
公共施設等運営権に係る負債	-	126,092
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	-	23,889
その他	2 4,167	3,304
固定負債合計	99,112	258,969
負債合計	281,165	447,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	28,463
資本剰余金	31,718	36,727
利益剰余金	89,248	111,056
自己株式	2,434	2,436
株主資本合計	141,987	173,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,348	25,651
繰延ヘッジ損益	-	15
為替換算調整勘定	19	10
退職給付に係る調整累計額	11,196	8,921
その他の包括利益累計額合計	15,132	16,734
非支配株主持分	6,954	10,966
純資産合計	164,074	201,511
負債純資産合計	445,239	648,601

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	384,992	375,301
その他の事業売上高	56,731	47,285
売上高合計	441,723	422,587
売上原価		
完成工事原価	1, 2 350,999	1, 2 337,070
その他の事業売上原価	2 49,512	1, 2 37,853
売上原価合計	400,511	374,924
売上総利益		
完成工事総利益	33,992	38,231
その他の事業総利益	7,218	9,431
売上総利益合計	41,211	47,662
販売費及び一般管理費	3 22,508	3 24,559
営業利益	18,703	23,103
営業外収益		
受取利息	426	436
受取配当金	1,067	1,186
為替差益	-	4
持分法による投資利益	4,641	4,952
その他	323	437
営業外収益合計	6,458	7,017
営業外費用		
支払利息	1,282	1,688
為替差損	422	-
その他	465	1,069
営業外費用合計	2,170	2,757
経常利益	22,991	27,363
特別利益		
固定資産売却益	5 48	5 399
投資有価証券売却益	60	1
関係会社株式売却益	-	1,008
その他	6	19
特別利益合計	114	1,429
特別損失		
固定資産除却損	519	115
投資有価証券評価損	114	178
関係会社株式売却損	-	258
減損損失	6 769	6 64
関係会社支援損	25	205
その他	110	58
特別損失合計	1,541	882
税金等調整前当期純利益	21,564	27,910
法人税、住民税及び事業税	3,530	6,063
法人税等調整額	404	3,681
法人税等合計	3,126	2,381
当期純利益	18,438	25,528
非支配株主に帰属する当期純利益	932	1,586
親会社株主に帰属する当期純利益	17,505	23,941

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,438	25,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,029	679
繰延ヘッジ損益	-	30
為替換算調整勘定	116	18
退職給付に係る調整額	5,208	984
持分法適用会社に対する持分相当額	1,252	1,569
その他の包括利益合計	11,606	11,922
包括利益	6,831	27,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,188	25,543
非支配株主に係る包括利益	643	1,908

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,714	73,605	2,432	126,343
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					-
剰余金の配当			1,595		1,595
親会社株主に帰属する当期純利益			17,505		17,505
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
連結範囲の変動			267		267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	15,642	2	15,643
当期末残高	23,454	31,718	89,248	2,434	141,987

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,541	-	34	5,125	26,449	5,684	158,477
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							-
剰余金の配当							1,595
親会社株主に帰属する当期純利益							17,505
自己株式の取得							2
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
連結範囲の変動						505	237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,193		53	6,070	11,317	764	10,552
当期変動額合計	5,193	-	53	6,070	11,317	1,270	5,596
当期末残高	26,348	-	19	11,196	15,132	6,954	164,074

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,718	89,248	2,434	141,987
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	5,008	5,008			10,016
剰余金の配当			1,949		1,949
親会社株主に帰属する当期純利益			23,941		23,941
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			183		183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,008	5,008	21,808	2	31,822
当期末残高	28,463	36,727	111,056	2,436	173,810

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,348	-	19	11,196	15,132	6,954	164,074
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							10,016
剰余金の配当							1,949
親会社株主に帰属する当期純利益							23,941
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
連結範囲の変動						2,191	2,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	15	8	2,274	1,601	1,820	3,422
当期変動額合計	696	15	8	2,274	1,601	4,011	37,436
当期末残高	25,651	15	10	8,921	16,734	10,966	201,511

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,564	27,910
減価償却費	5,775	8,364
減損損失	769	64
貸倒引当金の増減額（は減少）	79	258
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,929	14
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,735	1,669
受取利息及び受取配当金	1,493	1,622
支払利息	1,282	1,688
為替差損益（は益）	417	30
持分法による投資損益（は益）	4,641	4,952
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	53	751
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	114	178
固定資産売却損益（は益）	48	362
売上債権の増減額（は増加）	37,874	16,066
未成工事支出金の増減額（は増加）	887	7,958
開発事業等支出金の増減額（は増加）	9,350	68
たな卸資産の増減額（は増加）	512	406
未収消費税等の増減額（は増加）	1,680	3,518
仕入債務の増減額（は減少）	3,191	367
未成工事受入金の増減額（は減少）	3,777	21,366
預り金の増減額（は減少）	2,855	3,257
その他	1,923	304
小計	8,557	64,522
利息及び配当金の受取額	2,454	3,021
利息の支払額	1,262	1,647
法人税等の支払額	3,943	3,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,310	62,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100	50
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,561	4,748
公共施設等運営権の取得による支出	-	16,970
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,449	1,655
補助金の受入による収入	508	4
投資有価証券の取得による支出	3,171	2,339
投資有価証券の売却及び償還による収入	975	107
関係会社株式の取得による支出	2,481	2,071
関係会社株式の売却による収入	908	605
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	772
貸付けによる支出	862	3,793
貸付金の回収による収入	50	1,829
その他	46	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,035	26,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,308	30,396
長期借入れによる収入	-	10,500
長期借入金の返済による支出	424	3,589
ノンリコース借入れによる収入	4,865	18,888
ノンリコース借入金の返済による支出	1,458	631
社債の発行による収入	-	14,915
社債の償還による支出	10,000	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	302	379
自己株式の取得による支出	2	3
非支配株主からの払込みによる収入	180	2,400
配当金の支払額	1,595	1,949
非支配株主への配当金の支払額	64	120
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,511	4,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	251	40,784
現金及び現金同等物の期首残高	25,979	25,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	450	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	709	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,469	1 66,253

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

連結子会社名

(株)前田製作所

フジミ工研(株)

(株)エフピーエス

(株)ミヤマ工業

(株)J M

Thai Maeda Corporation Ltd.

匿名組合五葉山太陽光発電

愛知道路コンセッション(株)

匿名組合愛知道路コンセッション

当連結会計年度より、新たに設立した愛知道路コンセッション(株)及び匿名組合愛知道路コンセッションを連結の範囲に含めている。また、連結子会社であった正友地所(株)及び吹越台地風力開発(株)は、当社が保有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ジェイシティー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)ジェイシティー

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

前田道路(株)、東洋建設(株)

当連結会計年度より、持分法非適用関連会社であった仙台国際空港(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス他）及び関連会社（神大病院パーキングサービス(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、連結子会社の一部の資産については、定額法又は生産高比例法を採用しており、定額法の耐用年数については、経済的耐用年数によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用している。但し、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産については生産高比例法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

開業費

5年間で均等償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は337,261百万円となっている。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっている。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度において、売上高の「開発事業等売上高」、売上原価の「開発事業等売上原価」、売上総利益の「開発事業等総利益」は開発事業の重要性が低下したため、科目名称を「その他の事業売上高」、「その他の事業売上原価」、「その他の事業総利益」に変更している。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社支援損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

この結果、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に表示していた136百万円は、「関係会社支援損」25百万円、「その他」110百万円として組み替えている。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,827百万円	57,048百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	50百万円	20百万円
建物・構築物	722	501
土地	388	61
投資有価証券	1,696	2,234
投資その他の資産(その他)	-	50
計	2,857	2,868

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,499百万円	4,716百万円
未払金	8	-
長期借入金	239	1,933
固定負債(その他)	226	-
計	6,975	6,649

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「3. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載している。

3. ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預金	1,203百万円 (- 百万円)	9,441百万円 (- 百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	240 (-)	1,524 (-)
流動資産(その他)	297 (-)	- (-)
建物・構築物	932 (135)	121 (121)
機械、運搬具及び工具器具備品	13,578 (4,900)	4,684 (4,654)
土地	102 (-)	- (-)
公共施設等運営権	- (-)	135,116 (-)
投資その他の資産(その他)	174 (-)	32 (-)
計	16,530 (5,036)	150,921 (4,776)

()内書は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する資産である。

4. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
浅井建設㈱	1,370百万円	浅井建設㈱	1,290百万円

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設㈱、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社である。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
東洋建設㈱	2,552百万円	東洋建設㈱	1,985百万円
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	459	Maeda Vietnam Co.,Ltd.	67
計	3,011	計	2,052

(3) マンション売買契約手付金の返済保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
㈱グローバル・エルシード	132百万円	-	- 百万円

5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1,259百万円	558百万円
土地	42	-
計	1,302	558

6. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,306百万円	1,338百万円
受取手形流動化による譲渡高	2,565	1,800

7. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	159百万円	20百万円

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	50百万円	94百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,266百万円	939百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	9,434百万円	9,872百万円
調査研究費	2,261	2,343
退職給付費用	878	844
賞与引当金繰入額	1,241	1,367
貸倒引当金繰入額	1,192	217
役員賞与引当金繰入額	97	123

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,996百万円	2,056百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	10百万円	- 百万円
土地	28	395
その他	9	3
計	48	399

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産	土地・建物等	665百万円
茨城県	賃貸事業用資産	建物・構築物等	103百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

賃貸事業用資産の使用方法において回収可能価額を著しく低下させる変化により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（769百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地380百万円、建物・構築物379百万円、その他9百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としている。正味売却価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
埼玉県	賃貸事業用資産	土地	53百万円
静岡県	遊休資産	土地	11百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

賃貸事業用資産等の時価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地64百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としている。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としている。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,219百万円	977百万円
組替調整額	4	2
税効果調整前	8,224	979
税効果額	3,194	299
その他有価証券評価差額金	5,029	679
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	32
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	32
税効果額	-	1
繰延ヘッジ損益	-	30
為替換算調整勘定		
当期発生額	116	18
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	116	18
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,316	158
組替調整額	1,108	1,142
税効果調整前	5,208	984
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	5,208	984
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,468	1,349
組替調整額	215	220
持分法適用会社に対する持分相当額	1,252	1,569
その他の包括利益合計	11,606	1,922

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	7,944	3	-	7,947
合計	7,944	3	-	7,947

(注)自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株である。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,706	-	-	12,706	(注1)
	合計	-	12,706	-	-	12,706	-

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっている。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,595	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,949	利益剰余金	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注)配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	12,742	-	197,955
合計	185,213	12,742	-	197,955
自己株式				
普通株式	7,947	3	2	7,948
合計	7,947	3	2	7,948

(注) 1. 発行済株式の増加株式数は転換社債型新株予約権付社債の転換による増加である。

2. 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株であり、減少2千株は、自己株式の処分によるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2、3、4)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,706	35	12,742	-	(注1)
	合計	-	12,706	35	12,742	-	-

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっている。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

3. 目的となる株式の数の増加は、剰余金の配当額の増額に伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額が787円から784.8円に調整されたことによるものである。

4. 目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものである。なお、新株予約権は平成29年1月24日付で全て権利行使されている。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,949	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,660	利益剰余金	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金預金勘定	25,789百万円	66,803百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	320	550
現金及び現金同等物	25,469	66,253

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社(株)前田製作所における建設機械販売・サービス事業におけるレンタル用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	160	51
1年超	257	217
合計	418	268

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	518	518
1年超	1,164	672
合計	1,682	1,190

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクについては、受注管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っている。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券は、主として関係会社の株式と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払いである。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。また、契約によって長期に渡り支払い金額が確定しているものの一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っている。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）である。変動金利の借入金については、金利の変動リスクにさらされているが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

公共施設等運営権に係る負債は、公共施設等運営権対価の未払額であり、運営期間にわたり支払う。また当該債務に係る金利は固定化されている。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理している。連結子会社等においては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を使用し、グループ会社間における余剰資金の相互活用を行い、資金繰りの効率性を高め、手元流動性の維持と管理に役立てている。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた決裁権限規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	25,789	25,789	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	181,807	181,751	55
(3)有価証券及び投資有価証券	117,198	118,317	1,118
資産計	324,795	325,857	1,062
(1)電子記録債務	-	-	-
(2)工事未払金等	82,952	82,952	-
(3)短期借入金	40,496	40,496	-
(4)1年内返済予定のノンリコース借入金	1,005	1,005	-
(5)1年内償還予定の社債	5,000	5,000	-
(6)公共施設等運営権に係る負債(流動負債)	-	-	-
(7)社債	10,000	9,803	196
(8)ノンリコース社債	20	28	8
(9)長期借入金	28,702	28,998	296
(10)ノンリコース借入金	11,169	11,071	98
(11)公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	-	-	-
負債計	179,347	179,356	9
(1)デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	66,803	66,803	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	165,660	165,588	72
(3)有価証券及び投資有価証券	123,482	120,069	3,413
資産計	355,947	352,461	3,486
(1)電子記録債務	9,037	9,037	-
(2)工事未払金等	73,552	73,552	-
(3)短期借入金	18,316	18,316	-
(4)1年内返済予定のノンリコース借入金	957	957	-
(5)1年内償還予定の社債	-	-	-
(6)公共施設等運営権に係る負債(流動負債)	4,294	4,294	-
(7)社債	25,000	24,868	131
(8)ノンリコース社債	20	21	1
(9)長期借入金	25,933	26,035	102
(10)ノンリコース借入金	22,614	22,697	82
(11)公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	126,092	129,692	3,600
負債計	305,819	309,474	3,655
(1)デリバティブ取引(*)	32	32	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 工事未払金等、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定のノンリコース借入金、(5) 1年内償還予定の社債、並びに(6) 公共施設等運営権に係る負債(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(8) ノンリコース社債

ノンリコース社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(9) 長期借入金、並びに(10) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定している。

(11) 公共施設等運営権に係る負債(固定負債)

公共施設等運営権に係る負債(固定負債)の時価は、支払予定時期に基づき、将来キャッシュフローを国債利回りを基礎とした合理的な利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額8,843百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額10,112百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

転換社債型新株予約権付社債(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額10,024百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	25,789	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	170,901	10,715	126	63
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	50	350	-	-
社債等	-	130	-	97
合計	196,741	11,216	126	161

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	66,803	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	160,451	4,912	171	125
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	20	330	-	-
社債等	-	30	-	93
合計	227,274	5,293	171	219

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	37,096	-	-	-	-	-
社債	5,000	-	-	10,000	-	-
ノンリコース社債	-	-	-	-	-	20
長期借入金	3,399	11,124	10,114	6,000	-	1,462
ノンリコース借入金	1,005	715	741	754	748	8,209
公共施設等運営権に係る負債	-	-	-	-	-	-
合計	46,501	11,840	10,856	16,754	748	9,692

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,700	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	-	5,000	10,000
ノンリコース社債	-	-	-	-	-	20
長期借入金	11,616	10,606	6,491	418	8,249	166
ノンリコース借入金	957	1,807	1,791	2,069	1,525	15,421
公共施設等運営権に係る負債	4,294	4,345	4,397	4,449	4,501	108,398
合計	23,569	16,759	22,680	6,937	19,276	134,005

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		20	21	1

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	20	20	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		20	20	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,019	30,676	37,343
	(2) 債券			
	国債・地方債等	384	350	33
	その他	103	100	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	68,506	31,127	37,379
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,917	2,349	432
	(2) 債券			
	国債・地方債等	50	50	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	495	505	10
	小計	2,463	2,906	442
合計		70,969	34,033	36,936

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,224百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,937	31,760	36,177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	382	350	31
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	68,319	32,111	36,208
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,127	3,359	232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	737	744	7
	小計	3,864	4,103	239
合計		72,184	36,215	35,969

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,342百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	278	60	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	197	-	4
合計	475	60	6

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	101	1	-
(3) その他	-	-	-
合計	101	1	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について13百万円、関係会社株式について101百万円、合計114百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について0百万円、関係会社株式について178百万円、合計178百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金・ ノンリコース借入金	32,363	28,669	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及びノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金・ ノンリコース借入金	30,184	19,858	(注1)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	ノンリコース借入金	9,444	9,128	32 (注2)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及びノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

2. 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、7社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,461百万円	54,353百万円
勤務費用	1,429	1,667
利息費用	333	52
数理計算上の差異の発生額	4,560	388
退職給付の支払額	2,431	2,332
退職給付債務の期末残高	54,353	54,129

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	31,215百万円	30,500百万円
期待運用収益	312	305
数理計算上の差異の発生額	1,756	230
事業主からの拠出額	2,477	2,521
退職給付の支払額	1,748	1,767
年金資産の期末残高	30,500	31,789

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	42,510百万円	42,039百万円
年金資産	30,500	31,789
	12,010	10,249
非積立型制度の退職給付債務	11,843	12,090
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,853	22,339
退職給付に係る負債	23,853	22,339
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,853	22,339

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,429百万円	1,667百万円
利息費用	333	52
期待運用収益	312	305
数理計算上の差異の費用処理額	2,091	2,125
過去勤務費用の費用処理額	983	983
確定給付制度に係る退職給付費用	2,559	2,557

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	983百万円	983百万円
数理計算上の差異	4,224	1,967
合 計	5,208	984

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,981百万円	1,997百万円
未認識数理計算上の差異	12,309	10,342
合 計	9,328	8,344

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	52.5%	55.5%
株式	27.9	27.2
現金及び預金	9.1	5.5
その他	10.5	11.8
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%(注1)	0.0%(注1)
一部の連結子会社	0.6%(注2)	一部の連結子会社 0.6%(注2)
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	5.2%	5.2%
一部の連結子会社	1.5~2.0%	一部の連結子会社 1.2~1.9%

(注) 1. 退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法を採用しているが、加重平均で表している。

2. 一部の連結子会社では、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法を採用している。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度494百万円、当連結会計年度499百万円である。

4. 複数事業主制度

連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度31百万円、当連結会計年度24百万円である。

(1) 制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	270,327百万円	252,967百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	260,101	242,429
差引額	10,226	10,538

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度 1.03% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 1.06% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

前連結会計年度 年金財政上の過去勤務債務残高10,364百万円、別途積立金20,590百万円

当連結会計年度 年金財政上の過去勤務債務残高 9,481百万円、別途積立金20,020百万円

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度7百万円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

厚生年金基金の解散及び制度移行について

従来の厚生年金基金は、厚生労働大臣の許可を得て平成28年9月30日付で解散している。当基金の解散による追加負担額の発生はない。これに伴い、後継制度として設立された「全国建設企業年金基金」(複数事業主制度)へ移行している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,993百万円	1,039百万円
退職給付に係る負債	4,566	4,409
たな卸資産等有税評価減	4,102	4,324
減損損失	3,255	3,053
貸倒引当金	1,529	1,450
工事損失引当金	579	556
固定資産未実現利益	589	396
その他	4,238	6,193
繰延税金資産小計	22,854	21,423
評価性引当額	21,388	16,445
繰延税金資産合計	1,465	4,978
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,666	10,367
その他	417	304
繰延税金負債合計	11,083	10,672
繰延税金負債の純額	9,617	5,694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.9	1.3
永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割等	0.9	0.7
法人税等の特別控除	0.6	1.7
持分法投資利益	7.1	5.5
評価性引当額による影響等	13.2	16.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	8.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「評価性引当額による影響等」に含めていた「法人税等の特別控除」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

この結果、前連結会計年度において「評価性引当額による影響等」に表示していた13.8%は、「法人税等の特別控除」0.6%、「評価性引当額による影響等」13.2%として組み替えている。

(企業結合等関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都や福岡県などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸複合施設等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は641百万円、固定資産売却益は39百万円、減損損失は769百万円である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は724百万円、減損損失は64百万円である。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	18,008	12,550
期中増減額	5,457	2,783
期末残高	12,550	9,767
期末時価	22,236	20,231

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、賃貸用オフィスビルの売却5,270百万円、減損損失769百万円である。当連結会計年度の主な減少額は、連結子会社であった正友地所(株)の連結除外に伴う賃貸用オフィスビル等の減少2,232百万円である。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(公共施設等運営事業関係)

連結子会社である愛知道路コンセッション(株)が運営権者となり、実施する公共施設等運営事業は以下のとおりである。

1. 運営権者が取得した公共施設等運営権の概要

対象となる公共施設等の内容	愛知県有料道路運営等事業					
	知多4路線 (南知多道路、知多半島道路、知多横断道路及び中部国際空港連絡道路を総称していう)	猿投グリーンロード	衣浦トンネル	衣浦豊田道路	名古屋瀬戸道路	
上記路線ごとに運営権が設定されている。						
実施契約に定められた運営権対価の支出方法	運営権取得時に一時金を支払い、残額は運営期間にわたり分割して毎年支払う。					運営権取得時に全額を支払う。
運営権設定期間	自	平成28年10月1日	平成28年10月1日	平成28年10月1日	平成28年10月1日	平成28年10月1日
	至	平成58年3月31日	平成41年6月22日	平成41年11月29日	平成46年3月5日	平成56年11月26日
残存する運営権設定期間	自	平成29年4月1日	平成29年4月1日	平成29年4月1日	平成29年4月1日	平成29年4月1日
	至	平成58年3月31日	平成41年6月22日	平成41年11月29日	平成46年3月5日	平成56年11月26日
プロフィットシェアリング条項の概要	<p>運営権対象施設に係る各事業年度の実績料金収入の合計額が、当該運営権設定対象施設に係る各事業年度の計画料金収入の合計額と比較して、増加し、または減少した場合、当該増加し、または減少した料金収入の帰属または負担については以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6%以内の増加または減少にとどまる場合 運営権者の帰属または負担 ・ 6%を超えて増加した場合 6%以内の増加額は運営権者の帰属、6%を超える増加額は愛知県道路公社の帰属 ・ 6%を超えて減少した場合 6%以内の減少額は運営権者の負担、6%を超える減少額は愛知県道路公社の負担 					

2. 公共施設等運営権の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法によっている。

3. 更新投資に係る主な事項

(1) 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

(知多4路線)

更新投資の内容	予定時期
ETCレーン更新	平成30年3月期
	平成41年3月期 ~ 平成44年3月期
一般収受機更新	平成30年3月期 ~ 平成33年3月期
	平成45年3月期 ~ 平成48年3月期
中央装置更新	平成34年3月期
	平成43年3月期
	平成53年3月期
ガードレール更新	平成31年3月期 ~ 平成33年3月期
	平成40年3月期 ~ 平成42年3月期
	平成45年3月期 ~ 平成47年3月期

(2) 運営権者が採用した更新投資に係る資産及び負債の計上方法

更新投資のうち資本的支出に該当する部分(所有権が管理者等に帰属するものに限る)に関して、運営権設定期間にわたって支出すると見込まれる額の総額及び支出時期を見積り、公共施設等運営権取得時に、支出すると見込まれる額の総額の現在価値を負債として計上し、同額を資産として計上している。

(3) 更新投資に係る資産の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「製造事業」、「インフラ運営事業」の4つを報告セグメントとしている。

当連結会計年度において、愛知道路コンセッション(株)及び匿名組合愛知道路コンセッションの新規設立、事業開始に伴い、従来の「その他事業」の重要性が増したことから報告セグメントの区分の見直しを行った。

「その他事業」については「製造事業」、「インフラ運営事業」に区分を変更し、「不動産事業」については重要性が低下したことにより、報告セグメントから除外し、「その他」に区分を変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成している。

変更後の各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

製造事業：建設機械並びにコンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

インフラ運営事業：再生可能エネルギー事業並びにコンセッション事業及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	253,027	131,964	34,994	1,292	421,278	20,444	441,723	-	441,723
セグメント間の 内部売上高又は振替高	511	16,497	2,396	-	19,406	28	19,434	19,434	-
計	253,539	148,462	37,390	1,292	440,684	20,472	461,157	19,434	441,723
セグメント利益	10,884	6,691	1,432	336	19,345	458	19,804	1,100	18,703
その他の項目									
減価償却費	1,757	1,249	1,925	768	5,700	205	5,906	130	5,775

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業である。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 1,100百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	239,558	135,743	37,112	8,492	420,906	1,680	422,587	-	422,587
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,201	1,366	2,460	-	5,028	32	5,061	5,061	-
計	240,759	137,109	39,573	8,492	425,935	1,712	427,648	5,061	422,587
セグメント利益	13,799	5,224	2,024	2,084	23,133	454	23,588	484	23,103
その他の項目									
減価償却費	1,661	1,167	1,938	3,522	8,291	22	8,313	81	8,232

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業である。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 484百万円が含まれている。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	その他 (注)	全社・消去	連結損益計 算書計上額
減損損失	-	-	0	-	769	-	769

（注）「その他」の金額は、不動産事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	その他 (注)	全社・消去	連結損益計 算書計上額
減損損失	-	-	0	-	64	-	64

（注）「その他」の金額は、不動産事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な関連会社は前田道路㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	140,165百万円	143,455百万円
固定資産合計	94,496	105,125
流動負債合計	46,067	44,761
固定負債合計	12,662	13,265
純資産合計	175,931	190,554
売上高	221,141	221,034
税引前当期純利益金額	25,900	25,728
当期純利益金額	16,248	17,578

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	886.35円	1,002.83円
1株当たり当期純利益金額	98.75円	132.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.11円	125.98円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,505	23,941
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	17,505	23,941
期中平均株式数 (千株)	177,267	180,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (百万円)	6	5
(うち受取利息(税額相当額控除 後)) (百万円)	(6)	(5)
普通株式増加数 (千株)	12,706	9,443
(うち転換社債型新株予約権付社 債) (千株)	(12,706)	(9,443)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	-	-

(注) 2. 平成29年1月24日付で、2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権が全て行使されたため、当連結会計年度の末日において、潜在株式は存在していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
前田建設工業(株)	第20回無担保社債	平成23年 12月28日	5,000	-	年1.42%	なし	平成28年 12月28日
前田建設工業(株)	2018年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成25年 9月13日	10,024	-	-	なし	平成29年 1月31日
前田建設工業(株)	第22回無担保社債	平成26年 9月4日	10,000	10,000	年0.43%	なし	平成31年 9月4日
前田建設工業(株)	第23回無担保社債	平成28年 7月28日	-	10,000	年0.28%	なし	平成35年 7月28日
前田建設工業(株)	第24回無担保社債	平成28年 7月28日	-	5,000	年0.15%	なし	平成33年 7月28日
匿名組合五葉山 太陽光発電	第1回無担保社債 (注1)	平成27年 8月31日	20	20	年3.00%	なし	平成47年 8月31日
合計	-	-	25,044	25,020	-	-	-

(注) 1. 当該社債は、ノンリコース債務に該当する。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき 株式	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間
普通株式	無償	784.8	10,050	10,016	100	自 平成25年9月27日 至 平成29年1月31日

3. 連結決算日後5年内における償還額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,096	6,700	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,399	11,616	1.3	-
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	1,005	957	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	375	523	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,702	25,933	0.9	平成30年～35年
ノンリコース借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,169	22,614	0.8	平成30年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,084	1,135	-	平成30年～36年
その他有利子負債				
公共施設等運営権に係る負債(流動負債)	-	4,294	1.2	-
公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	-	126,092	1.2	平成30年～58年
合計	82,834	199,868	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、「期末日現在の利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. 長期借入金、ノンリコース借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,606	6,491	418	8,249
ノンリコース借入金	1,807	1,791	2,069	1,525
リース債務	321	423	179	201
公共施設等運営権に係る負債	4,345	4,397	4,449	4,501

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	94,903	194,966	308,761	422,587
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	6,139	12,144	22,555	27,910
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,811	9,567	17,629	23,941
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.14	53.97	99.19	132.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.14	26.83	45.18	33.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,695	52,341
受取手形	3,222	5,590
完成工事未収入金	158,969	136,498
有価証券	150	120
販売用不動産	2,251	2,093
未成工事支出金	9,625	17,596
開発事業等支出金	-	68
材料貯蔵品	11	1
前渡金	7	12
前払費用	194	311
未収入金	1,664	1,787
工事関係立替金	11,905	12,774
繰延税金資産	-	2,501
その他	11,218	11,592
流動資産合計	218,818	243,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,623	39,987
減価償却累計額	31,268	30,126
建物(純額)	10,355	9,861
構築物	1,580	1,141
減価償却累計額	1,454	994
構築物(純額)	126	147
機械及び装置	15,529	14,006
減価償却累計額	12,531	11,457
機械及び装置(純額)	2,997	2,549
車両運搬具	3,664	2,893
減価償却累計額	3,174	2,527
車両運搬具(純額)	490	365
工具、器具及び備品	5,164	4,986
減価償却累計額	4,587	4,409
工具、器具及び備品(純額)	576	577
土地	22,575	21,772
リース資産	291	321
減価償却累計額	179	220
リース資産(純額)	111	100
建設仮勘定	82	670
有形固定資産合計	37,315	36,045
無形固定資産		
ソフトウエア	630	813
その他	167	156
無形固定資産合計	797	969

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 72,936	1 73,462
関係会社株式	1 22,806	1 26,031
長期貸付金	114	117
関係会社長期貸付金	1 1,818	183
破産更生債権等	3,999	3,371
長期前払費用	62	51
その他	3,973	1 3,901
貸倒引当金	3,241	3,057
投資その他の資産合計	102,469	104,062
固定資産合計	140,582	141,077
資産合計	359,401	384,268
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	9,142
工事未払金	70,271	61,065
短期借入金	32,896	11,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	2,685	2,838
未払費用	207	217
未払法人税等	1,245	4,576
未成工事受入金	19,518	40,569
預り金	17,047	19,090
前受収益	4	4
修繕引当金	709	769
賞与引当金	2,402	2,561
役員賞与引当金	44	68
完成工事補償引当金	1,214	1,205
工事損失引当金	1,864	1,741
従業員預り金	4,447	4,632
その他	1,027	514
流動負債合計	160,587	159,997
固定負債		
社債	10,000	25,000
転換社債型新株予約権付社債	10,024	-
長期借入金	27,000	24,000
リース債務	127	114
繰延税金負債	10,404	8,624
退職給付引当金	12,860	12,283
その他	3,041	3,063
固定負債合計	73,458	73,086
負債合計	234,046	233,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	28,463
資本剰余金		
資本準備金	31,579	36,587
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	36,000
繰越利益剰余金	14,152	21,141
利益剰余金合計	44,705	61,693
自己株式	57	61
株主資本合計	99,681	126,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,673	24,500
評価・換算差額等合計	25,673	24,500
純資産合計	125,355	151,184
負債純資産合計	359,401	384,268

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	372,639	338,103
完成工事原価	341,378	302,800
完成工事総利益	31,261	35,302
販売費及び一般管理費		
役員報酬	382	408
従業員給料手当	6,793	7,120
賞与引当金繰入額	854	915
役員賞与引当金繰入額	44	68
退職給付費用	723	684
法定福利費	1,156	1,266
福利厚生費	273	277
修繕維持費	383	350
事務用品費	216	250
旅費及び交通費	1,053	1,001
通信費	122	133
動力用水光熱費	174	161
調査研究費	1,808	1,895
広告宣伝費	103	128
貸倒引当金繰入額	1,169	155
交際費	460	510
寄付金	72	80
地代家賃	342	420
減価償却費	589	561
租税公課	747	1,190
雑費	518	492
販売費及び一般管理費合計	15,651	17,761
営業利益	15,609	17,541
営業外収益		
受取利息	438	421
有価証券利息	4	1
受取配当金	1,204	1,254
為替差益	-	28
その他	154	430
営業外収益合計	2,639	3,405
営業外費用		
支払利息	842	641
社債利息	142	119
シンジケートローン手数料	-	168
為替差損	425	-
その他	296	600
営業外費用合計	1,706	1,529
経常利益	16,542	19,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 39	2 397
投資有価証券売却益	60	1
関係会社株式売却益	1 22	1 935
その他	-	19
特別利益合計	121	1,354
特別損失		
固定資産売却損	-	3 36
固定資産除却損	512	115
投資有価証券評価損	114	178
減損損失	892	128
関係会社支援損	25	205
その他	110	23
特別損失合計	1,657	687
税引前当期純利益	15,006	20,083
法人税、住民税及び事業税	2,124	4,846
法人税等調整額	-	3,786
法人税等合計	2,124	1,059
当期純利益	12,882	19,024

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		54,049	15.8	43,104	14.2
労務費 (うち労務外注費)		5,389 (5,030)	1.6 (1.5)	4,566 (4,471)	1.5 (1.5)
外注費		227,584	66.7	201,067	66.4
経費 (うち人件費)		54,356 (16,593)	15.9 (4.9)	54,061 (16,243)	17.9 (5.4)
計		341,378	100.0	302,800	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	23,454	31,579	4,552	19,000	9,936	33,488	55	88,467	
当期変動額									
転換社債型新株予約権付 社債の転換								-	
剰余金の配当					1,665	1,665		1,665	
別途積立金の積立				7,000	7,000	-		-	
当期純利益					12,882	12,882		12,882	
自己株式の取得							2	2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	7,000	4,216	11,216	2	11,214	
当期末残高	23,454	31,579	4,552	26,000	14,152	44,705	57	99,681	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,340	30,340	118,808
当期変動額			
転換社債型新株予約権付 社債の転換			-
剰余金の配当			1,665
別途積立金の積立			-
当期純利益			12,882
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,667	4,667	4,667
当期変動額合計	4,667	4,667	6,546
当期末残高	25,673	25,673	125,355

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	23,454	31,579	4,552	26,000	14,152	44,705	57	99,681	
当期変動額									
転換社債型新株予約権付 社債の転換	5,008	5,008						10,016	
剰余金の配当					2,035	2,035		2,035	
別途積立金の積立				10,000	10,000	-		-	
当期純利益					19,024	19,024		19,024	
自己株式の取得							3	3	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	5,008	5,008	-	10,000	6,988	16,988	3	27,001	
当期末残高	28,463	36,587	4,552	36,000	21,141	61,693	61	126,683	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,673	25,673	125,355
当期変動額			
転換社債型新株予約権付 社債の転換			10,016
剰余金の配当			2,035
別途積立金の積立			-
当期純利益			19,024
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,172	1,172	1,172
当期変動額合計	1,172	1,172	25,829
当期末残高	24,500	24,500	151,184

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

2 . デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

(2) 販売用不動産、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用している。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 . 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

(2) 修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を引当て計上している。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上している。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は322,345百万円となっている。

(2) 繰延利益の計上基準

法人税法の規定による延払条件付請負工事のうち、平成21年3月31日以前に着手し、未実現利益が50百万円以上の工事については、その未実現利益を繰延べている。

なお、当事業年度の繰延利益実現額は10百万円であり、延払工事繰延利益の残高は439百万円である。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別利益の「投資有価証券売却益」に含めていた「関係会社株式売却益」、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社支援損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。

この結果、前事業年度において、特別利益の「投資有価証券売却益」に表示していた82百万円は、「投資有価証券売却益」60百万円、「関係会社株式売却益」22百万円に、特別損失の「その他」に表示していた136百万円は、「関係会社支援損」25百万円、「その他」110百万円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	50百万円	20百万円
未収入金	70	-
流動資産(その他)	80	30
投資有価証券	384	362
関係会社株式	1,270	1,150
関係会社長期貸付金	1,630	-
投資その他の資産(その他)	-	50
計	3,485	1,612

2. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
浅井建設(株)	1,370百万円	1,290百万円
正友地所(株)	235	-
計	1,605	1,290

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Thai Maeda Corporation Ltd.、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社である。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
東洋建設(株)	2,552百万円	1,985百万円
Thai Maeda Corporation Ltd.	17	53
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	459	67
計	3,029	2,106

3. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,081百万円	988百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前事業年度末、当事業年度末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	1,068百万円	1,429百万円
関係会社株式売却益	22	758

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	10百万円	- 百万円
土地	28	395
その他	-	1
計	39	397

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 百万円	11百万円
土地	-	25
計	-	36

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	2,164	1,389
(2)関連会社株式	16,360	47,326	30,965
合計	17,135	49,490	32,355

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	2,739	1,964
(2)関連会社株式	16,360	47,863	31,503
合計	17,135	50,603	33,468

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1)子会社株式	1,855	4,612
(2)関連会社株式	3,815	4,282

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,830百万円	- 百万円
退職給付引当金	3,940	3,764
たな卸資産等有税評価減	3,151	3,140
減損損失	2,878	2,843
貸倒引当金	993	936
工事損失引当金	573	533
投資有価証券有税評価損	980	1,113
その他	3,169	5,171
繰延税金資産小計	18,516	17,503
評価性引当額	18,516	13,716
繰延税金資産合計	-	3,786
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,404	9,909
繰延税金負債合計	10,404	9,909
繰延税金負債の純額	10,404	6,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
永久に損金に算入されない項目	2.5	1.6
永久に益金に算入されない項目	1.6	1.5
住民税均等割等	1.1	0.8
法人税等の特別控除	0.6	2.1
評価性引当額による影響等	20.4	24.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	5.3

(表示方法の変更)

前事業年度において、「評価性引当額による影響等」に含めていた「法人税等の特別控除」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。

この結果、前事業年度において「評価性引当額による影響等」に表示していた 20.9%は、「法人税等の特別控除」 0.6%、「評価性引当額による影響等」 20.4%として組み替えている。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘		柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	南海辰村建設(株)	8,000,000	520
		アサヒグループホールディングス(株)	430,000	1,809
		キーコーヒー(株)	200,000	436
		ヒューリック(株)	1,558,000	1,631
		日清紡ホールディングス(株)	810,000	901
		(株)コーエーテックモホールディングス	505,440	1,067
		昭和電工(株)	177,900	353
		セントラル硝子(株)	1,515,000	718
		リケンテクノス(株)	1,000,000	532
		日本化薬(株)	289,000	436
		小野薬品工業(株)	1,220,000	2,811
		(株)資生堂	161,000	471
		丸一鋼管(株)	941,000	2,978
		日本冶金工業(株)	1,505,000	320
		月島機械(株)	800,000	940
		日本精工(株)	1,600,000	2,547
		NTN(株)	2,800,000	1,551
		マツダ(株)	597,800	958
		スズキ(株)	150,000	693
		キヤノン(株)	300,000	1,041
		エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	257,985	461
		(株)イズミ	272,200	1,359
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	728
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	942
		(株)大和証券グループ本社	459,000	311
		SOMPOホールディングス(株)	193,950	791
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	113,400	401
		三菱地所(株)	1,616,000	3,280
		住友不動産(株)	3,744,000	10,805
		京浜急行電鉄(株)	939,962	1,148
		京成電鉄(株)	250,000	645
		西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,086
		東海旅客鉄道(株)	303,500	5,505
		(株)西武ホールディングス	1,035,500	1,902
		京阪ホールディングス(株)	785,000	534
		名古屋鉄道(株)	1,300,000	651
		ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	3,501
		九州旅客鉄道(株)	170,000	582
		ANAホールディングス(株)	1,200,000	407

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京電力ホールディングス(株)	443
		関西電力(株)	601
		中国電力(株)	301
		北陸電力(株)	612
		東北電力(株)	2,207
		九州電力(株)	405
		北海道電力(株)	328
		電源開発(株)	383
		イーレックス(株)	393
		関西国際空港土地保有(株)	315
		日本原燃(株)	666
		東京湾横断道路(株)	322
		北九州紫川開発(株)	500
		Construction Joint Stock Company No.1	322
		その他(107銘柄)	6,762
計		61,503,940	72,332

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	#108回利付国債	20
		小計	20
投資有価証券	その他有価証券	#306回利付国債	231
		#124回利付国債	131
		その他内国債券(1銘柄)	30
		小計	392
計		410	412

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(5銘柄)	737
		小計	737
計		-	737

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,623	631	2,266	39,987	30,126	667	9,861
構築物	1,580	37	476	1,141	994	15	147
機械及び装置	15,529	672	2,195	14,006	11,457	1,051	2,549
車両運搬具	3,664	155	926	2,893	2,527	258	365
工具、器具及び備品	5,164	292	470	4,986	4,409	285	577
土地	22,575	85	888 (128)	21,772	-	-	21,772
リース資産	291	56	26	321	220	54	100
建設仮勘定	82	1,030	442	670	-	-	670
有形固定資産計	90,511	2,961	7,693 (128)	85,780	49,734	2,332	36,045
無形固定資産							
ソフトウェア	8,409	444	96	8,757	7,943	258	813
その他無形固定資産	245	319	329	234	78	0	156
無形固定資産計	8,654	763	425	8,992	8,022	258	969
長期前払費用	283	15	35	264	212	19	51

(注)「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,241	-	29	155	3,057
修繕引当金	709	769	709	-	769
賞与引当金	2,402	2,561	2,402	-	2,561
役員賞与引当金	44	68	44	-	68
完成工事補償引当金	1,214	1,205	1,214	-	1,205
工事損失引当金	1,864	1,545	1,058	610	1,741

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額等である。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額の改善等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maeda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有してない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

平成28年11月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。

(5)訂正発行登録書

平成28年8月9日関東財務局長に提出

平成28年11月11日関東財務局長に提出

(6)発行登録書及びその添付書類

平成28年7月22日関東財務局長に提出

(7)発行登録追補書類及びその添付書類

平成28年7月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田建設工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前田建設工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。